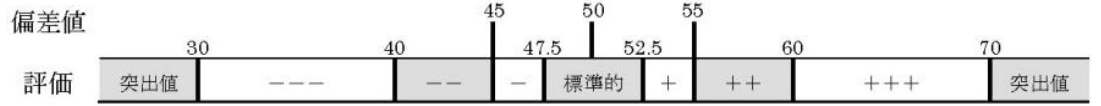


01 成人健康診査サービス（データ提供 37 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08年度	09年度	10年度	11年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09平均	10平均	
基本	高齢化率	25.8%	25.9%	25.6%	25.9%	54.5	+	24.2%	31.8%	16.1%	23.0%	22.4%	
	特定健診対象者率（全人口対比）	18.3%	18.5%	18.4%	18.6%	46.8	-	19.3%	24.0%	15.1%	18.5%	18.1%	
結果	特定健診受診者率（全人口対比）	7.3%	8.7%	8.2%	8.1%	54.0	+	7.3%	12.2%	4.1%	6.7%	6.5%	
	特定健診実施率（受診者／対象者）		46.8%	44.7%	43.5%	58.3	++	37.4%	50.8%	22.6%	35.9%	35.9%	
	特定保健指導対象者率（対受診者）	21.3%	13.2%	10.4%	12.1%	46.2	-	13.2%	24.6%	9.6%	13.2%	13.0%	
	特定保健指導対象者構成	動機付支援		58.4%	60.3%	59.4%			71.5%	79.2%	40.8%	77.1%	76.2%
		積極的支援		41.6%	39.7%	40.6%			28.5%	59.2%	20.8%	22.9%	23.8%
	各種がん検診受診者率（全人口対比）	37.7%	39.4%	38.8%	42.6%	63.1	+++	28.7%	49.5%	14.4%	24.1%	23.7%	
	乳・胃・子宮・大腸以外に実施のがん検診	前立腺			有				86.5%			85.1%	87.7%
		肺			有				86.5%			91.0%	89.5%
		その他		無	有				24.3%			11.9%	24.6%
	その他成人健診受診者率（全人口対比）	6.8%	6.4%	5.8%	4.0%			4.3%	19.6%	0.0%	2.6%	2.8%	
	実施されているその他健診	歯周疾患			無				70.3%			77.6%	75.4%
		骨量			有				70.3%			68.7%	68.4%
その他				有				86.8%			76.1%	84.2%	
成果	特定保健指導実施率	19.5%	28.7%	32.4%	44.1%	58.3	++	27.9%	86.9%	4.0%	25.6%	13.1%	
	特定保健指導実施構成	動機付支援		69.3%	67.6%	71.8%			80.0%	100.0%	36.3%	78.4%	80.0%
		積極的支援		30.7%	32.4%	28.2%			20.0%	63.7%	0.0%	21.6%	20.0%
	10万人対死亡率	1,031	1,076	997	1,264	59.4	++	1,034	1,592	674	902	902	
	全死亡者に占める3大+糖尿病死因率	55.7%	53.9%	63.7%	54.7%	48.1	標準的	55.3%	62.9%	47.6%	58.2%	57.4%	
	悪性新生物による死因率		23.4%	25.7%	26.3%			28.0%	33.4%	24.5%	29.8%	29.4%	
	心疾患による死因率		15.2%	19.9%	12.4%			15.0%	20.3%	10.7%	15.8%	15.8%	
	脳血管疾患による死因率		14.1%	17.3%	14.2%			11.1%	18.6%	5.6%	11.4%	11.0%	
糖尿病による死因率		1.2%	0.8%	1.7%			1.2%	2.5%	0.1%	1.3%	1.2%		
コスト	特定健診受診者1人あたりコスト（円）	6,727	7,242	10,563	10,919	52.4	標準的	10,338	14,749	6,108	9,570	10,307	
	特定健診コスト構成	正規職員人件費				30.5%			16.0%	40.5%	0.0%		
		非正規職員人件費				6.8%			1.4%	6.9%	0.0%		
		事業費				62.8%			77.5%	100.0%	0.0%		
		その他				0.6%			0.6%	11.1%	0.0%		
	特定健診受診者負担割合	20.9%	14.3%	9.7%	9.2%	59.8	++	4.2%	21.7%	0.0%	5.4%	4.7%	
	がん検診受診者1人あたりコスト（円）	2,216	2,502	3,310	3,369	41.8	---	4,250	5,964	1,856	4,352	4,607	
	各種がん健診コスト構成	正規職員人件費				18.7%			10.7%	29.8%	0.0%		
		非正規職員人件費				2.5%			1.3%	8.2%	0.0%		
		事業費				75.7%			84.2%	100.0%	0.0%		
		その他				3.2%			0.4%	4.8%	0.0%		
	がん検診受診者1人あたり負担額（円）	394	493	448	471	55.6	++	364	872	64	394	379	
成人総健診受診者1人あたりコスト（円）	3,604	3,834	5,216	5,181	48.8	標準的	5,339	8,667	2,476	5,537	5,938		
成人健診総コスト構成	正規職員人件費				23.7%			13.8%	31.8%	0.0%			
	非正規職員人件費				3.6%			1.8%	17.6%	0.0%			
	事業費				70.8%			75.1%	99.4%	0.0%			
	その他				2.0%			0.7%	5.0%	0.0%			

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、特定健診実施率が上がってきていること、特定保健指導対象者率は変化が少ないものの、積極的指導の比率、特定保健指導実施率が増加していることがわかります。特定健診は普及、活用ともに着実に向上していると言ってよいと思います。

高齢化率の増加は10万人対死亡率の増加を結果しますが、悪性新生物（がん）・心疾患・脳血管疾患・糖尿病による死亡率は全項目で減傾向が進んでいることが見られ、成人健診とそれを引き継ぐ特定健診の成果が表れていると言えます。施策としては着実な成果を上げている施策と言えます。

コストでは、特定健診受診者1人あたりコストは増加傾向、各種がん検診受診者1人あたりコストと成人総健診受診者1人あたりコストは減少傾向ということが見られますが、参加都市の違いによるものかどうか、暫く観察が必要と見られます。11年度初めて、コスト構成を、正規職員人件費、非正規職員人件費、委託費を含む事業費、その他と分けて、お聞きしました。傾向としては、8割前後が委託費を含む事業費、15%前後が正規職員人件費、非正規職員人件費は1.5%程度であることがわかりました。

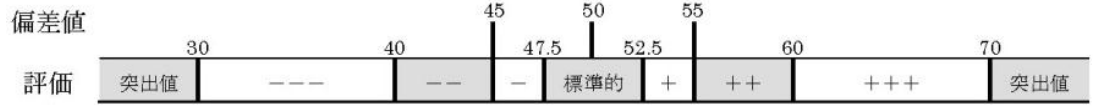
■南魚沼市の特性・検討課題等

特定健診対象者を的確に絞り込み、高い実施率を上げていることがまず評価されます。特定保健指導の指導率・各種がん検診受診率の高さも注目され、このことが悪性新生物・心疾患・糖尿病に基づく死亡率を抑える成果となっていると見られます。この成果を敷衍して脳血管疾患による死亡率の抑え込みが図られることが期待されます。健診コストは、総体として標準的と見られます。

◆担当課コメント

引き続き、特定健診および特定保健指導の実施率向上を図る施策を講じ、各種がん検診の啓発に努め、受診率の向上を図ります。また、国保医療費分析結果をもとに、市民と学習会を進め重症疾患の基礎疾患である、高血圧・糖尿病・腎機能障害の予防と早期対応に努めます。

02 妊婦・乳幼児健康診査サービス (データ提供 37 市町村)



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	健診対象妊婦率 (全人口対比)	0.83%	0.91%	0.86%	0.79%	48.7	標準的	0.81%	1.15%	0.52%	0.88%	0.88%	
	法定 1 歳半健診対象幼児率 (全人口対比)	0.83%	0.83%	0.79%	0.85%	51.2	標準的	0.84%	1.12%	0.57%	0.85%	0.86%	
	法定 3 歳児健診対象幼児率 (全人口対比)	0.77%	0.86%	0.82%	0.83%	46.8	-	0.87%	1.11%	0.61%	0.86%	0.88%	
	予防接種対象乳幼児延べ率 (全人口対比)	8.1%	10.8%	11.1%	10.9%	50.0	標準的	10.9%	16.5%	7.5%	11.6%	11.5%	
結果	妊婦 1 人あたり公費負担受診票配布数(枚)	5.0	14.0	14.0	14.0	46.8	-	14.6	24.2	11.2	14.3	14.4	
	妊婦一般健診公費負担分受診率	97.2%	70.6%	76.8%	83.4%	51.8	標準的	82.4%	100.1%	71.6%	77.1%	80.3%	
	法定 1 歳半健診受診率	98.8%	98.0%	96.5%	98.7%	61.2	+++	95.5%	99.1%	83.7%	94.5%	95.1%	
	法定 3 歳児健診受診率	96.5%	98.3%	97.0%	99.6%	64.6	+++	93.9%	100.8%	84.1%	93.2%	93.0%	
	予防接種実施率	95.1%	96.4%	98.5%	97.3%	58.0	++	89.6%	101.2%	59.9%	87.0%	89.4%	
成果	周産期死亡率 (1,000 出産あたり)	7.72	7.87	6.33	7.50	67.1	+++	3.53	7.50	0.00	4.31	4.55	
	乳幼児死亡率 (1,000 人あたり)	0.79	0.41	0.40	0.00	38.9	---	0.56	2.08	0.00	0.57	0.65	
コスト	妊婦 1 人あたり公費負担健診コスト (円)	31,183	75,790	88,815	93,031	53.6	+	88,573	114,658	58,253	72,258	77,706	
	妊婦健診公費負担 健診コスト構成	正規職員人件費				2.2%			5.8%	24.5%	0.0%		
		非正規職員人件費				0.0%			0.2%	2.8%	0.0%		
		事業費				97.8%			94.0%	100.0%	75.5%		
		その他				0.0%			0.0%	0.2%	0.0%		
	1 歳半+3 歳児健診受診幼児 1 人あたりコスト(円)	11,061	7,250	7,637	7,680	46.8	-	11,323	54,517	1,622	5,767	5,628	
	1 歳半+3 歳児 健診コスト構成	正規職員人件費				60.5%			41.0%	82.3%	0.0%		
		非正規職員人件費				3.7%			13.2%	89.1%	0.0%		
		事業費				35.8%			45.4%	100.0%	0.0%		
		その他				0.0%			0.4%	10.9%	0.0%		
	予防接種実施延べ乳幼児 1 人あたりコスト (円)	6,710	6,877	6,155	6,841	44.6	---	7,988	13,616	4,110	7,059	7,489	
	予防接種 コスト構成	正規職員人件費				4.2%			12.6%	95.2%	0.0%		
		非正規職員人件費				0.3%			1.2%	8.2%	0.0%		
		事業費				95.5%			54.1%	98.4%	0.0%		
その他					0.0%			32.1%	100.0%	0.0%			

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、健診対象妊婦率・法定 1 歳半健診対象幼児率・法定 3 歳児健診対象幼児率は全て下がり気味となっており、少子高齢化傾向が進んでいる様子が伺える一方で、妊婦一般健診公費負担分受診率・法定 1 歳半健診受診率・法定 3 歳児健診受診率は全て増えており、妊婦・乳幼児健診施策は着実に定着していると言えます。

周産期死亡率・乳幼児死亡率の低下が、その結果であれば、施策の成果と言えますが、なお暫くの観察が必要と見られます。

コストでは、増加傾向が見られますが、とくに乳幼児健診に関しては、内部構成まで尋ねたため、按分ができず、法定 1 歳半健診・法定 3 歳児健診以外の乳幼児健診経費込みでデータ提供された都市が少なくなかった可能性があります。

コスト構成に関しては、全体平均での傾向ですが、妊婦健診公費負担では事業費がほとんどを占め、乳幼児健診では正規職員人件費と事業費が半々、予防接種では事業費とその他でほとんどを占めていることが分かりました。それぞれの業務の行われ方の違いを鮮明に反映していると考えられ、今後の経費改善の方向を示すデータと見られます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

乳幼児健診受診率の高さがまず目につきます。乳幼児死亡率を低い数値に抑え続ける成果となっていると見られます。

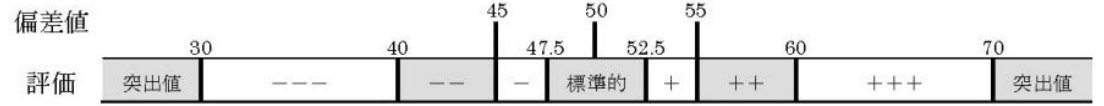
一方、周産期死亡率は、残念ながら、かなり高い数値が続いています。それだけに、妊婦一般健診公費負担分受診率の数値水準は標準的ですが、決して高い数値ではありません。妊婦健診の徹底を施策として強化することが期待されます。また、なぜ周産期死亡率が高いのかについて、医療・保険分野と地域・政策分野とが連携しての究明と施策検討が必要と見られます。

コスト的には抑えられており、問題は少ないと見られます。

◆担当課コメント

周産期死亡については、その実態や原因をつかむことは大変困難であり、有効な支援施策を絞ることは難しいが、周産期死亡に結びつく要因としては、出産年齢・職業・生活習慣 (喫煙の有無など) などが考えられます。妊娠初期から継続して妊婦健診を受診するように勧めるとともに、ハイリスク妊婦の支援、妊娠中期を対象に行っている「マタニティーサロン」において周産期のさまざまな合併症の予防や精神的なサポート等を行うことで経過を見ていきたいと思えます。

03 市町村国民健康保険事業（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均
基本	高齢化率	25.8%	26.2%	25.6%	25.9%	54.4	+	24.2%	31.8%	16.1%	23.1%	22.4%
	被保険者率（全人口対比）	30.0%	30.3%	29.3%	28.8%	53.0	+	27.9%	35.2%	22.7%	27.8%	27.2%
	被保険者の構成											
	一般		93.6%	92.4%	91.0%			93.0%	96.0%	86.7%	94.1%	93.3%
	退職		6.4%	7.6%	9.0%			7.0%	13.3%	4.0%	5.9%	6.7%
結果	従事職員 1 人あたり被保険者数（人）	1,102	1,059	1,060	1,036	41.3	—	1,442	2,584	736	1,540	1,559
	従事職員の構成											
	正規職員		88.2%	88.2%	88.2%			72.4%	100.0%	41.9%	72.3%	71.3%
	嘱託・臨時・再任用等		11.8%	11.8%	11.8%			27.6%	58.1%	0.0%	27.7%	28.3%
成果	被保険者 1 人あたり給付費（円）											
	全体	191,635	199,472	204,569	212,072	40.7	—	248,160	354,944	209,230	231,839	240,284
	一般	182,370	198,242	204,168	217,072	41.1	—	245,254	362,670	205,467	227,507	237,648
	退職	385,370	217,317	209,411	247,803	41.9	—	295,427	404,087	62,624	284,063	282,628
コスト	被保険者 1 人あたり保険料収入（円）		89,374	96,601	97,116	57.0	++	89,453	106,900	66,906	86,687	87,334
	保険料徴収率（収入済み額／見込み額）		102.9%	101.4%	101.2%	53.4	+	98.2%	114.9%	71.7%	97.5%	96.0%
	予算額に対する決算額の比率		99.0%	96.3%	94.7%	38.0	—	100.9%	121.4%	90.2%	98.6%	99.2%
	歳入に占める保険料の割合		27.2%	29.0%	27.5%	59.6	++	23.5%	30.4%	13.3%	24.6%	24.7%
	歳入に占める保険料・一般会計以外の割合		67.4%	64.8%	66.5%	41.9	—	69.8%	79.4%	60.5%	67.9%	67.6%
	被保険者 1 人あたりコスト（決算ベース・円）	321,252	328,876	333,459	352,637	42.2	—	386,902	516,313	327,799	356,164	362,285
	被保険者 1 人あたり一般会計からの繰入金（円）	18,011	17,947	20,669	20,948	43.7	—	26,188	51,719	13,215	26,107	27,933
	一般会計からの繰入率	5.6%	5.5%	6.2%	5.9%	45.6	-	6.7%	12.1%	3.7%	7.2%	7.7%

■参加都市全体の傾向

高齢化の進展に伴い、市町村国保被保険者に占める退職者比率が高まり、一般・退職ともに被保険者 1 人あたり給付費、決算ベースでの被保険者 1 人あたりコストが増加していることが分かります。

その結果、被保険者 1 人あたり保険料収入は上がっているものの、歳入に占める保険料の割合は下がるという厳しい数値が出始めていますが、全体の平均での数値ではあるものの、一方で、被保険者 1 人あたり一般会計からの繰入金・繰入率は低下するという形になっています。政策判断の結果と見られます。保険料徴収率（収入済み額／見込み額）・予算額に対する決算額の向上も市町村（担当部局）の努力の賜物と見られます。

しかし、従事職員 1 人あたり被保険者数は、僅かずつ減っており、厳しさを増すと見られる経営構造改善の一課題と見られます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

運営という面で見れば、一般・退職ともに給付費はかなり抑えられており、一方、被保険者 1 人あたり保険料収入・保険料徴収率は高めの水準で維持されており、望ましい収支構造にあります。一般会計からの繰入金・繰入率も低く抑えられています。

しかし、絶対額で見ると、給付費・被保険者 1 人あたりコスト（決算ベース）・被保険者 1 人あたり一般会計からの繰入金は、確実に年々増えており、現在の収支構造を維持していくうえでは、趨勢に注意し続けることが肝要と見られます。

その点で、一見些細なことですが、従事職員 1 人あたり被保険者数が少なめであることは気になります。数値で言えば、全体の平均は 1,500 人弱で、最大は 2,500 人を超えています。業務の効率化を図る余地があるように思われます。

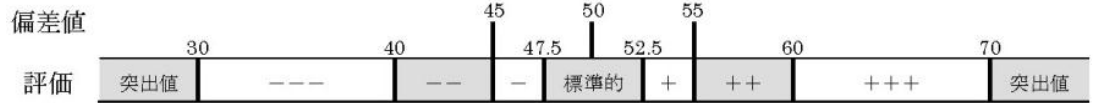
◆担当課コメント

被保険者数全体で減少傾向が続く中で退職者医療の対象者が増加傾向にありますが、これは団塊世代の定年退職等による一時的な現象と見られます。

また高齢化が一層進展し被保険者 1 人あたりのコストは増加傾向にあり、それが保険料に大きく影響することから、引き続き保健事業の推進と医療の適正化を推進して医療費の抑制を図っていきます。

従事職員数については、兼務職員を多く含んでいることから 1 人あたり被保険者数が少なめであるという結果となっているように思われます。

04 保育所運営（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	要保育児童率	3.22%	3.24%	3.31%	3.64%	71.9	突出値	2.20%	3.64%	0.92%	1.93%	1.97%	
	市町村要綱等 における 通常保育時間	通常保育時間（時間）			8	8			9	11	8		9
		通常開園時刻			07:30	07:30			最早（7:00）15.2%、最遅（8:30）24.2%				
		平日通常閉園時刻			19:00	19:00			最早（16:00）15.2%、最遅（19:00）12.1%				
		土曜日通常閉園時刻			19:00	19:00			平日と同じ 42.4%、平日よりも早い 57.6%				
市町村立保育所受入率	80.2%	81.1%	80.1%	73.4%	60.5	+++	41.6%	100.0%	0.0%	45.4%	44.7%		
結果	ゼロ歳児保育実施保育所率	公立	40.9%	40.9%	40.9%	45.0%		69.7%	100.0%	44.4%	70.0%	73.7%	
		民間	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%		95.7%	100.0%	23.5%	94.4%	95.0%	
		総合	48.1%	48.1%	48.1%	57.7%		81.3%	100.0%	0.0%	81.1%	82.7%	
	延長保育実施保育所率	公立	45.5%	45.5%	45.5%	50.0%		67.2%	100.0%	53.8%	62.7%	64.0%	
		民間	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		92.8%	100.0%	0.0%	89.1%	91.3%	
		総合	55.6%	55.6%	55.6%	61.5%		80.8%	100.0%	0.0%	76.9%	78.3%	
	障害時保育実施保育所率	公立	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		78.8%	100.0%	0.0%	82.3%	83.5%	
		民間	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		66.3%	100.0%	0.0%	69.1%	67.1%	
		総合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		71.9%	100.0%	0.0%	75.7%	73.7%	
成果	待機率（厚生労働省定義：マイナスは 0 に）	0.0%	1.0%	0.0%	4.1%	54.1	+	2.4%	19.4%	0.0%	4.9%	3.1%	
	職員 1 人あたり保育児童数（人）	公立	5.7	5.3	5.2	4.8		4.5	6.8	2.6	5.3	5.1	
		民間	3.7	3.6	3.6	3.4		4.6	6.5	2.6	4.9	4.8	
		総合	5.1	4.9	4.8	4.3		4.6	6.3	2.9	5.1	5.0	
	保育士 1 人あたり保育児童数（人）	公立	6.6	6.3	6.0	5.5		6.0	9.4	4.1	6.8	6.5	
		民間	5.2	4.8	5.0	4.6		6.1	8.9	3.5	6.5	6.3	
		総合	6.3	5.9	5.8	5.2		6.1	8.1	4.3	6.6	6.4	
	実質充足率	公立	82.5%	82.6%	83.8%	86.4%		93.3%	128.9%	71.9%	96.0%	95.8%	
		民間	108.8%	102.7%	111.0%	111.1%		114.0%	141.7%	89.6%	111.4%	111.3%	
総合		86.7%	85.8%	88.1%	91.8%		103.8%	118.6%	71.9%	104.7%	104.3%		
コスト	保育児童 1 人あたり保育関係コスト（公立）	1,082,398	1,113,732	1,087,594	1,111,334	51.5	標準的	1,069,436	1,912,205	610,718	1,171,693	1,230,591	
	保育児童 1 人あたり保育関係コスト（民間）	1,021,128	1,068,835	1,054,047	1,090,059	55.2	++	989,823	1,663,628	738,694	984,886	1,098,132	
	保育児童 1 人あたり保育関係コスト（総合）	1,070,273	1,105,254	812,649	1,111,734	55.9	++	981,263	1,462,260	250,655	1,074,972	1,124,692	
	保育児童 1 人あたり保護者負担額（円）	226,462	228,006	215,404	226,213	53.2	+	214,486	325,668	152,942	228,872	220,155	
	保護者負担率	21.2%	20.6%	26.5%	20.3%	47.0	-	23.5%	80.2%	13.9%	22.1%	20.7%	

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、公立・民間ともに、職員 1 人あたり保育児童数・保育士 1 人あたり保育児童数ともに確実に減ってきています。09 年からの 3 年間で、公立では、ともに 0.8 人、民間では、0.3～0.4 人の減です。

待機率も、確実に減ってきています。全体の平均で、09 年からの 3 年間で、4.9%が 2.9%へと半減し、ゼロに近づく状況となっています。

保育児童 1 人あたりコスト・保護者負担額ともに、全体の平均で、公立、民間ともに減少傾向にあります。民間は、やや波をうっていますが、公立・総合は、09 年からの 3 年間で、保育児童 1 人あたりコストは 10 万円の減、保育児童 1 人あたり保護者負担額は 14,000 円の減です。

市町村コスト・保護者負担を減らしながら保育環境・待機率が改善されているとすれば、本当に望ましい傾向ですが、さらに観察が必要と見られます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

非常に高い要保育児童率（保育を必要とされる児童の全人口に対する比率）が出され続けている点に、南魚沼市の大きな特性があります。その理由は地域構造に根ざしていると考えられますので、多面的な分野を連携させて究明しておく必要があります。子育て環境を高めるためには、本指標から伺われる保育所サービス分野での取り組みだけでなく、道路整備や雇用対策等との結合が不可欠だからです。

非常に高い要保育児童率ですが、待機率は 4%程度に抑えられており、職員 1 人あたり保育児童数・保育士 1 人あたり保育児童数ともに、全国の平均と同程度ないし少なめに抑えられており、かつ、年々減少傾向にあります。市としての姿勢として評価されてよいことと見られます。こうした状況であれば、コストが高めであることも、市民合意のうちと見て良いのでしょうか。

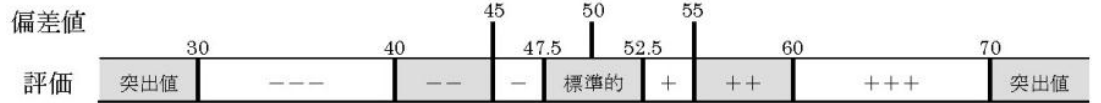
◆担当課コメント

要保育児童率は、高いですが、保育所の待機児童はいません。

保育士の増加は、未満児保育及び障がい児保育の需要の増加によるものです。

保育士が増加していますが、正職員の退職に対して、臨時職員の採用で対応せざるを得ない状況もあり、コストは横ばいです。

05 放課後児童健全育成事業（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08年度	09年度	10年度	11年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09平均	10平均	
基本	学童保育対象上限学年	6	6	6	6			6 学年 58.3%、4 学年 11.1%、3 学年 30.6%					
	学童保育対象児童率（全人口対比）				5.4%	58.4	++	4.3%	6.2%	2.5%	4.2%	4.2%	
結果	市要綱による開設時間	平日終了時刻			19:00	19:00		最早（17:00）3.0%、最遅（19:00）21.2%					
		学校休業日開始時刻			08:30	08:30		最早（07:30）15.6%、最遅（08:30）31.3%					
		学校休業日終了時刻			19:00	19:00		平日と同じ 97.0%、平日よりも早い 3.0%					
	設置・運営形態の構成	公設公営		0.0%	0.0%	0.0%		40.3%				46.5%	49.1%
		公設民営		84.6%	84.6%	78.6%		39.4%				36.0%	34.5%
		民設		15.4%	15.4%	21.4%		20.4%				17.5%	16.5%
	小学校数に対する開設率	65.0%	65.0%	65.0%	73.7%	38.8	—	112.8%	187.5%	34.9%	105.4%	119.8%	
指導員に対する研修の有無				有			有 91.7%、無 8.3%（09 年「有」94.0%、10 年「有」93.2%）						
該当学年児童に対する学童保育実施率	12.4%	12.2%	12.9%	14.0%	43.3	—	19.4%	42.0%	6.0%	17.8%	18.2%		
成果	1 施設あたり 保育学童数（人）	公設公営						40.2	67.8	26.4	44.7	44.6	
		公設民営		30.4	32.4	31.0		38.1	81.3	16.3	38.6	36.3	
		民設		46.0	40.0	39.3		36.2	59.6	19.3	32.7	32.2	
		総施設		32.8	33.5	32.8		39.3	67.8	24.2	42.2	41.5	
	指導員 1 人あたり 保育学童数（人）	公設公営						10.3	17.5	4.3	11.2	11.9	
		公設民営		10.1	10.8	9.7		10.0	40.7	4.8	10.0	11.3	
		民設		15.3	10.0	13.1		9.5	18.0	4.2	8.4	9.1	
		総施設		12.9	10.6	10.4		9.5	17.0	5.6	10.3	10.6	
	保育学童数 1 人あたり 保育スペース（㎡）	公設公営						2.20	4.66	0.71	2.82	2.08	
		公設民営		3.64	4.81	4.78		3.01	6.66	1.08	3.58	3.47	
		民設		2.48	2.85	3.06		2.98	4.59	1.91	3.65	3.65	
		総施設		3.39	4.45	4.34		2.62	4.49	1.30	2.88	2.43	
従事職員構成	正規職員		100.0%	100.0%	100.0%		52.3%				52.1%	49.9%	
	嘱託・臨時・再任用等		0.0%	0.0%	0.0%		47.7%				47.1%	50.1%	
コスト	保護者からの負担金ないし 預り金を除いた保育学童 1 人 あたりコスト（円）	公設公営						115,486	286,210	45,086	139,756	143,794	
		公設民営	154,659	172,275	169,581	198,440		119,710	211,359	4,721	111,290	132,866	
		民設	91,874	98,533	122,238	125,797		107,870	185,239	0	128,694	116,425	
		総施設	140,448	156,350	160,897	179,763	62.0	120,862	282,700	50,804	113,706	138,009	
	総事業費に占める保護者負担金等の割合		35.0%	29.5%	30.4%	53.9	+	23.0%	71.4%	0.0%	24.7%	25.7%	

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、該当学年児童に対する学童保育実施率は、確実に増えていることが分かりました。20%近い数値になっています。明らかに特別なことではなくなっています。

断定は慎まなければなりません。傾向として民設が増えていると見られ、1 施設あたり保育学童数・指導員 1 人あたり保育学童数・保育学童 1 人あたり保育スペースで代表させた保育環境は、全体の平均を見ると、公設公営では改善傾向が強く、公設民営では状況維持、民設ではやや悪化の傾向が伺えます。もっとも、絶対値で言うと、公設公営の数値は、民設の数値を下回る数値となっており、さらなる改善が必要と見られます。

コストは、公設公営・公設民営・民設の 3 類型ともに低減の傾向にあります

総じて、保育環境は平準化しつつあり、民間および自治体からの要望により厚生労働省がガイドラインを作った成果と言ってよいでしょう。

■南魚沼市の特性・検討課題等

全人口に対する学童保育対象児童率が高いのは、対象を 6 年生にまでしているためでしょうが、それに比べて、該当学年児童に対する学童保育実施率・小学校数に対する開設率がかなり低いというのが、南魚沼市の特性と見られます。保育所サービスに伺える要保育児童率とは、極めて対照的です。この違いは、地域構造に根ざしていると考えられますので、非常に高い要保育児童率の原因究明と合わせて、学童保育の必要性が低めである理由を究明しておくことは、子育て環境を整える上で、極めて有益と見られます。

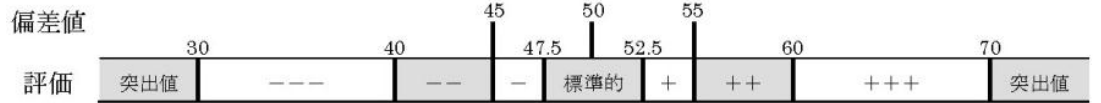
コストはかなり高めですが、1 施設あたり保育学童数・1 指導員あたり保育学童数・保育学童 1 人あたり保育スペースは、いずれも、かなり良い数値で、かつ、年々良い数値にする努力が行われている様子が伺えます。こうであれば、保育所サービス同様、市民合意のうちとも見られますが、なおコスト削減の努力を図られることがベスト・プラクティス都市への道と見られます。

◆担当課コメント

開設については、複数の小学校を 1 の施設で受け入れ、全ての小学校に対応しています。

3 年生までの保育実施率は 25% 程度です。全体的には地域的に家庭内保育、地域内での保育が可能な状況と思われます。

06 介護保険事業（高齢者介護サービス：データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08年度	09年度	10年度	11年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09平均	10平均	
基本	高齢化率	25.8%	25.9%	25.6%	25.9%	54.4	+	24.2%	31.8%	16.1%	23.0%	22.5%	
	要介護・要支援認定者率（全人口対比）	4.32%	4.36%	4.60%	4.97%	57.7	++	4.12%	7.38%	2.66%	3.69%	3.73%	
結果	職員1人あたり要介護・要支援認定者数	108	112	105	112	42.3	---	227	690	51	205	215	
	職員構成	正規職員		91.2%	92.6%	92.6%			68.9%	100.0%	31.4%	66.1%	64.8%
		嘱託・臨時・再任用等		8.3%	7.4%	7.4%			31.1%	68.6%	0.0%	33.9%	34.5%
成果	在宅介護率（対要介護・要支援認定者）	61.6%	61.4%	60.1%	59.4%	47.0	-	60.5%	67.4%	52.8%	59.7%	60.0%	
	在宅介護施設定員に対する在宅介護者率	2.73倍	2.69倍	2.68倍	2.78倍	52.2	標準的	2.63倍	4.67倍	1.71倍	2.92倍	2.92倍	
	在宅介護者1人あたり介護サービス給付(円)	1,196,118	1,241,969	1,245,374	1,216,761	54.0	+	1,173,846	1,406,340	995,126	1,130,320	1,167,165	
	地域型介護率（対要介護・要支援認定者）	7.8%	8.0%	9.7%	11.5%	72.1	突出値	6.4%	12.6%	2.4%	5.1%	5.6%	
	地域型施設定員に対する地域介護者率	2.13倍	2.19倍	1.80倍	2.28倍	54.9	+	1.85倍	4.57倍	0.25倍	1.57倍	1.67倍	
	地域型介護者1人あたり介護サービス給付(円)	2,059,675	2,126,042	2,018,536	2,258,355	46.5	-	2,342,166	2,878,259	1,933,072	2,311,261	2,297,844	
	施設介護率（対要介護・要支援認定者）	18.9%	19.1%	17.6%	17.2%	47.9	標準的	17.8%	24.4%	12.1%	17.8%	17.2%	
	施設介護施設定員に対する施設介護者率	2.13倍	0.97倍	0.85倍	0.98倍	49.8	標準的	0.99倍	3.16倍	0.53倍	0.95倍	0.93倍	
施設介護者1人あたり介護サービス給付(円)	2,059,675	3,118,300	3,252,930	3,134,276	49.9	標準的	3,136,773	3,544,257	2,891,692	3,139,016	3,163,621		
コスト	要介護・要支援者1人あたり換算保険料収入(円)		312,474	293,087	270,126	49.1	標準的	274,252	370,869	180,826	297,854	292,036	
	保険料徴収率（収入済み額/見込額）		99.5%	99.4%	99.5%	47.2	-	100.0%	104.5%	95.2%	100.9%	99.7%	
	予算額に対する決算額の割合	99.8%	99.8%	99.6%	100.0%	50.7	標準的	99.7%	116.5%	96.2%	99.5%	99.0%	
	歳入に占める保険料の割合		17.6%	16.5%	15.3%	44.1	---	16.9%	22.9%	10.5%	18.8%	18.6%	
	要介護・要支援者1人あたりコスト(決算・円)	1,713,487	1,722,970	1,776,542	1,766,495	59.1	++	1,627,410	1,967,615	1,376,168	1,580,108	1,574,699	
	要介護・要支援者1人あたり一般会計からの繰入金	250,384	256,417	251,581	249,762	55.0	++	234,687	318,755	182,992	229,800	226,402	
一般会計からの繰入率	14.6%	14.5%	14.2%	14.1%	47.6	標準的	14.4%	16.7%	11.8%	14.5%	14.3%		

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、高齢化率の増加に伴い、要介護・要支援認定者率、在宅介護率・地域密着型介護率、在宅介護者1人あたり介護サービス給付金・地域密着型介護者1人あたり介護サービス給付金、決算ベースでの要介護・要支援認定者1人あたりコストの全てで増加傾向が認められます。要介護・要支援認定者1人あたり換算保険料収入が減ってきているのは、その結果と見られます。

他方、施設介護率・施設介護者1人あたり介護サービス給付金が横ばいなのは、施設そのものの受け入れ数が壁となっているものと見られます。

予想されていたこととはいえ、介護サービス事業の枠組み維持には、従前以上の意識化が必要と見られますが、各市町村とも、その意識は強く、職員1人あたり要介護・要支援認定者数は増え続けており、要介護・要支援認定者1人あたり一般会計からの繰入金そのものは増えているものの、一般会計からの繰入率を維持する努力が伺えます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

高い要介護・要支援認定者率に対して、施設介護ではなく、地域密着型介護で対応しようとしているのが、南魚沼市（施策）の特性と見られます。この形は、一つの先駆的な取り組みとして検証される必要があります。

数値の上で気になるのは、歳入に占める保険料の割合が低く、要介護・要支援者1人あたりコスト（決算ベース）・要介護・要支援者1人あたり一般会計からの繰入金が高いことです。繰入率自体は標準的ですが、コスト全体が高いことを意識し、コストを下げる工夫を図ることが求められます。難しい課題かもしれませんが、地域密着型中心という施策のあり方をコスト面でも効率的に進めることが期待されます。

その点で、一見些細なことに見えますが、従事職員1人あたり要介護・要支援認定者数が少ないことを意識する必要があります。数値で言えば、全体の平均は220~230人で、最大は700人近くに及んでいますが、南魚沼市は110人前後です。業務の効率化を図る余地があるように思われます。

◆担当課コメント

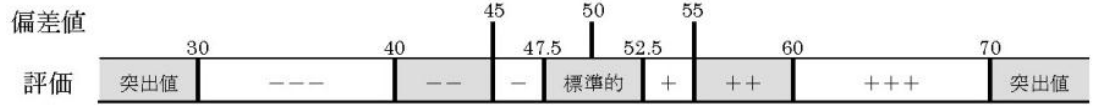
比較的早くから介護施設を充実させてきたこの地域の特性として「介護保険サービス＝特別養護老人ホーム」という観念が強固であったと思われる。地域密着型サービスを広範囲に展開することで在宅介護の選択肢を広げ、介護者負担の軽減を図ることから介護のイメージ転換を促進し、在宅期間の伸長と給付額抑制を図りたいと思っております。持ち家率が高く、7割以上の方が生涯自宅での生活を望むこの地域の特性に合致した介護サービス体制を構築したい。H22～現在まで認定者数の急増が続いていますが、軽度者の増加が顕著であり地域密着型の浸透効果が伺えます。早期認定・早期利用による重篤化抑制効果を期待したいです。

従事職員1人当たりの要介護・要支援認定者数が少ないのは、包括支援センターを直営で運営していることに起因しています。包括支援センター職員数を除くと職員数は半数となり平均値に合致します。しかし虐待・成年後見など困難ケースが増加しており介護保険以外の高齢者福祉活動も担っていることから当面直営体制を堅持する考えです。

一般会計繰入金額が高いのは職員給与費繰入金で大和、塩沢市民センター職員計2人分を計上している影響が考えられます。実質は保健・保育の窓口業務も行っており、支出区分上の問題と捉えています。

介護保険料徴収率の考え方について、当市では収納額/調定額（債権総額）で算出しています。

07 スポーツ施設管理運営事業（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	スポーツ施設の 種類と数	屋外競技場	15	15	15			8.5	27	1	5.7	6.5	
		屋内競技場	1	1	1			1.9	7	1	0.3	0.3	
		体育館	9	9	9			4.5	16	1	4.2	4.4	
		プール	2	2	2			2.4	6	1	1.9	2.0	
		野球場	3	3	3			4.2	13	1	3.4	3.8	
		庭球場	3	3	3			5.3	68	1	3.5	4.9	
		ゴルフ場						1.5	2	1	0.1	0.1	
		サッカー・ラグビー場						1.7	3	1	0.6	0.7	
		スキー場	1	1	1			1.6	3	1	0.2	0.1	
		スケートリンク						2.0	3	1	0.1	0.2	
		武道場等その他	1	1	1			3.5	16	1	2.9	2.6	
指定管理者導入率		87.9%	68.6%	68.6%	68.6%			全部導入都市 13.9%、一部導入都市 55.6%、導入なし都市 30.6%					
		09 年（全部導入都市 22.3%、一部導入都市 56.7%、導入なし都市 21.0%）・10 年（全部導入都市 19.0%、一部導入都市 60.3%、導入なし都市 20.7%）											
1 施設あたり平均サービス人口（人）		1,890	1,768	1,760	1,745	43.5	—	5,233	29,137	945	6,708	8,472	
市民 1 人あたり施設面積（スキー場を除く・㎡）		3.84	4.11	4.13	4.16	55.6	++	3.08	8.41	0.22	2.42	2.63	
結果	配置職員 1 人あたり平均サービス人口（人）		6,930	6,187	5,601	5,553	48.5	標準的	7,015	53,631	736	5,847	6,630
	職員構成	正規職員		60.0%	63.6%	63.6%			23.3%			18.5%	24.2%
		嘱託・臨時・再任用等		0.0%	0.0%	0.0%			27.7%			21.0%	17.5%
		指定管理者・委託先職員		40.0%	36.4%	36.4%			50.5%			57.3%	58.4%
成果	利用者率		496.2%	483.2%	496.0%	477.1%	51.2	標準的	456.1%	858.8%	112.6%	440.8%	417.2%
	市民 10 万人あたり統合型地域クラブ数			1.6	1.62	1.64			2.07	10.30	0.0	0.26	1.91
			2 クラブ以上都市 32.3%、ゼロ都市 17.6%										
市人口に占める統合型地域クラブ参加者率			5.2%	9.2%	9.3%			1.8%	19.2%	0.0%	1.9%	2.0%	
		2.0%以上都市 30.3%、0.0%都市 18.2%											
コスト	利用者 1 人あたり管理運営費（利用者コスト・円）		237	240	241	374	45.4	—	517	1,464	105	416	498
	管理運営費 構成	正規職員人件費				48.4%			14.0%	48.4%	0.0%		
		非正規職員人件費				0.0%			2.7%	16.4%	0.0%		
		運営事業費（委託費除く）				0.0%			20.5%	91.5%	0.0%		
		委託費（指定管理費含む）				35.2%			38.9%	93.6%	0.0%		
		施設管理費その他				16.4%			20.3%	100.0%	0.0%		
	市民 1 人あたり管理運営費（投資コスト・円）		1,176	1,159	1,195	1,786	45.9	—	2,310	6,109	125	1,920	2,094
利用者 1 人あたり支出額（円）		126	125	118	118	51.4	標準的	93	1,085	0	76	98	
管理運営事業費に対する利用者支出の割合		53.2%	52.2%	48.8%	31.6%	58.6	++	17.5%	74.1%	0.0%	21.2%	21.0%	

■参加都市全体の傾向

屋外競技場・庭球場・野球場が多い点は従前と同様で、利用者率は 400%を超えています。指定管理者の全部導入・一部導入が若干減っているのは、データ提供都市の変化によるものと見られ、7～8 割の都市が何らかの形で指定管理者を導入し、関与している職員の半数以上が指定管理者・委託先職員であるという傾向に変化はありません。

データ提供都市の減少と出入りにもかかわらず、数値だけでみると、利用者 1 人あたり管理運営費（利用者コスト）・市民 1 人あたり管理運営費（投資コスト）ともに増え続けています。この原因を解明していくことが、コスト改善に繋がるものと見られます。

その点で、図書館・公民館・文化会館・博物館等と同様のコスト構成を導入してみました。スポーツ施設のコスト構成の特質は、施設管理費その他の構成比で、他の 5 施設が 14%前後であるのに対し、スポーツ施設のみ 20%を超えています。指定管理者導入率の高い文化会館と比較してみると、委託費（指定管理費を含む）の構成比が、文化会館は 50%近くに達しているのに対し、スポーツ施設では 40%未満でした。スポーツ施設は、施設の維持・管理自体に多くの経費がかかっているということでしょうか。経年観察と自治体毎の詳細な分析が必要と見られます。

統合型地域スポーツクラブの設置と参加者率はなお低いようです。

■南魚沼市の特性・検討課題等

スキー場を持つという地域特性がありますが、スキー場を除いても、市民 1 人あたり施設面積は広く、施設数も多く、市民利用には手厚い体制が採られていると見られます。利用者率や利用者支出額は標準的で、投資コスト（市民 1 人あたり管理運営費）・利用者コスト（利用者 1 人あたり管理運営費）ともに低めです。効果・効率的な運用となっていると見られます。

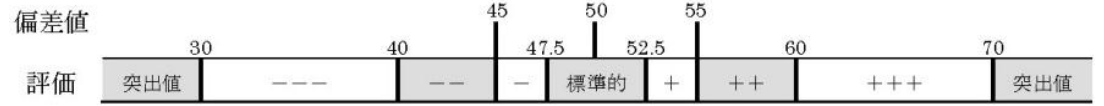
コスト構成では、正規職員人件費割合が、データ提供都市の中では最も高く、このあたりに、さらなる改善の道筋がありそうです。

◆担当課コメント

平成 24 年度から始まりました大原運動公園整備事業では、1 期工事として野球場の改修（硬式対応）、多目的グラウンドの芝生化（人工芝）、駐車場整備、2 期工事として屋根付きグラウンド、展望広場、遊びの広場、インラインスキー場整備、アクセス道路等が計画されています。この運動公園内には新潟県内トップクラスのテニスコート（砂入り人工芝）20 面を有し、国体やインターハイでも主会場として役割を果たし、現在もスポーツ合宿や、各種大会に利用されています。この運動公園の整備が完成すれば、施設の利用者は増加し、市民利用には、なお手厚い体制がとられるものと考えます。

しかし他の体育施設は、昭和 50 年代から整備されてきており、経年劣化により老朽化が進み、大規模改修等の整備が急務となっています。

08 図書館サービス（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	図書館数		1	1	1			2.8	1 市 1 館 50.0%		40.3%	43.1%	
	図書館運営協議会設置の有無		無					設置都市 83.3%			有 76.7%	有 82.8%	
	指定管理者導入の有無		有					導入都市 16.7%			有 11.9%	有 10.3%	
	図書館 1 館あたり平均サービス人口(人)	62,373	61,870	61,612	61,081	50.5	標準的	58,491	258,139	3,213	64,753	70,506	
結果	配置職員 1 人あたり平均サービス人口(人)	31,187	30,935	30,806	30,541	103.1	突出値	5,470	30,541	2,201	4,572	5,264	
	職員構成	正規職員		0.0%	0.0%	0.0%			28.8%	61.5%	0.0%	34.9%	33.2%
		嘱託・臨時・再任用等		0.0%	0.0%	0.0%			31.8%	82.4%	0.0%	55.6%	33.2%
		指定管理者・委託先職員		100.0%	100.0%	100.0%			17.9%	100.0%	0.0%	8.9%	19.4%
	図書館 1 館あたり配置職員数(人)	2.0	2.0	2.0	2.0	39.1	——	11.7	50.0	0.8	13.3	15.0	
	配置職員に占める司書有資格者比率	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	53.0	+	43.7%	87.5%	0.0%	45.6%	44.8%	
	市民 1 人あたり蔵書・ソフト数(点)	1.5	1.6	1.75	1.88	38.5	——	3.38	7.76	1.29	3.0	3.1	
	市民 1,000 人あたり蔵書等年間増加数(点)		49	141	114.4	52.0	標準的	102.2	227.1	-9.1	97	133	
成果	利用者率	79.3%	76.2%		76.6%	34.1	——	254.9%	443.3%	20.5%	292.3%	321.2%	
	貸出者率	45.3%	42.8%		42.6%	33.5	——	122.7%	234.7%	20.7%	138.4%	152.9%	
	全利用者に占める図書貸出者の割合	57.1%	56.2%		55.7%	51.0	標準的	53.5%	100.7%	24.6%	48.1%	49.6%	
	市民 1 人あたり年間図書等貸出数(点)	1.5	1.5	1.5	1.48	34.0	——	4.7	9.8	0.5	5.3	5.2	
コスト	貸出者 1 人あたり管理運営費(円)	477	529	531	571	43.3	——	1,323	5,931	351	995	1,108	
	市民 1 人あたり管理運営費(円)	216	227	234	243	37.1	——	1,452	5,915	225	1,359	1,426	
	市民 1 人あたり図書等購入費(円)		60	60	61	32.8	——	210	397	61	195	224	
	コスト構成	正規職員人件費				0.0%			29.2%	72.1%	0.0%		
		非正規職員人件費				0.0%			13.5%	64.7%	0.0%		
		運営事業費(委託費除く)				29.4%			24.5%	86.4%	0.0%		
		委託費(指定管理費含む)				70.6%			13.1%	96.1%	0.0%		
施設管理費その他				0.0%			7.4%	47.2%	0.0%				

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、これまで増加傾向が続いていた利用者率・貸出者率が減少しました。その結果、市民 1 人あたり管理運営費（投資コスト）の変化は見られませんが、貸出者 1 人あたり管理運営費（利用者コスト）は増加しています。データ提供都市の違いが大きいかもしれませんが、今後の観察が必要と見られます。

11 年度導入したコスト構成で見ると、運営事業費（委託費を除く）構成比が、5 施設（スポーツ施設、図書館、公民館、文化会館、博物館等）の中で一番高く、正規職員人件費の割合が公民館に次いで高いという特性が見られました。両項目で 50%を超えているのは、図書館だけです。このことは、指定管理者導入の状況とも合致しており、導入都市は 10%台で推移していて、公民館に次いで低い導入率となっています。市民と接触する形での日常的な専門性が必要とされるためと見られます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

残念ながら、非常に低い利用者率となっています。施設の配置や装備（図書数）は標準的ですが、投資コスト（市民 1 人あたり管理運営費）も配置職員数、全体の平均の 6 分の 1 程度、最大値の 25 分の 1 程度であれば、当然の結果と見られます。

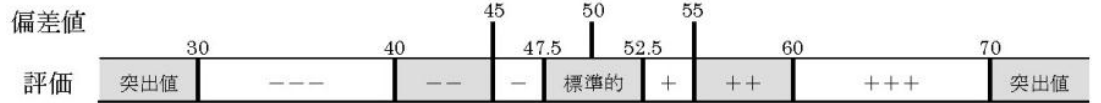
子育て環境への力の入れ方、健康長寿施策の展開、スポーツ施設や他の社会教育施設（公民館・文化会館・博物館等）の利用者率と比較すると、なぜ図書館だけが、このような数値なのか、首をひねらざるをえません。一部局・一担当の課題ではなく、市全体の課題として、図書館政策を根本から見直すべき時に直面しているように思われます。

◆担当課コメント

図書購入費が低く抑えられていることが、利用者率にも影響していると思われます。また、投資コストが低いのは、指定管理による運営のためと考えます。（実際には、市職員が関わっている部分もあるが、その部分の経費を計上していません。例えば、図書館長の人件費や職員の広報業務に関する経費等）

検討課題のとおり、図書館政策を根本から見直し中であり、新図書館の建設（平成 26 年度開館予定）に合わせ各項目の改善を図ります。

09 公民館活動（類似施設を含む：データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08年度	09年度	10年度	11年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09平均	10平均	
基本	公民館運営審議会設置の有無			有				設置都市 66.6%			有 70.1%	有 69.0%	
	社会教育委員会設置の有無			有				設置都市 94.4%			有 86.6%	有 84.5%	
	指定管理者導入の有無			無				導入都市 8.3%			有 11.9%	有 12.1%	
	地区（地域住民）管理の有無			無				導入都市 2.8%			有 14.9%	有 12.1%	
	他機能兼務の有無			無				兼務都市 58.3%			有 55.2%	有 53.4%	
	他機能利用の実態			その他	その他			他の社会教育 27.6%、行政機能 44.8%、その他 27.6%					
公民館等 1 館あたり平均サービス人口（人）		6,167	6,167	6,161	6,108	45.1	—	14,104	77,698	1,790		23,142	
結果	公民館等 1 館あたり小学校数（校）	2.0	2.0	2.0	1.90	48.6	標準的	2.20	11.00	0.76		2.9	
	公民館等 1 館あたり中学校数（校）	0.6	0.6	0.6	0.60	45.5	—	0.96	4.00	0.25		1.5	
	公民館等 1 館あたり職員数（人）	1.5	1.5	1.5	1.1	39.4	—	3.7	14.0	0.6		5.5	
	職員構成	正規職員		73.3%	73.3%	81.8%			37.0%	81.8%	0.0%	39.4%	38.2%
		嘱託・臨時・再任用等		26.7%	26.7%	18.2%			53.8%	100.0%	0.0%	51.9%	52.9%
		指定管理者・委託先職員		0.0%	0.0%	0.0%			9.2%	100.0%	0.0%	7.2%	9.0%
配置職員に占める社会教育主事有資格者比率		20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.3	—	8.3%	64.7%	0.0%		6.6%	
成果	利用者率	169.4%	216.7%	219.5%	243.3%	49.3	標準的	251.8%	538.4%	24.9%	239.0%	246.2%	
	事業構成比	公民館主催事業		100.0%	100.0%	100.0%			22.0%	100.0%	0.2%	20.4%	21.0%
		団体・地域利用		0.0%	0.0%	0.0%			67.9%	99.8%	0.0%	67.5%	64.4%
		その他利用		0.0%	0.0%	0.0%			12.3%	96.1%	0.0%	10.3%	12.0%
	利用形態別 利用者構成	公民館主催事業		44.4%	32.3%	28.0%			19.6%	100.0%	0.2%	17.6%	19.9%
		団体・地域利用		52.4%	60.6%	63.3%			68.3%	99.8%	0.0%	68.0%	63.7%
その他利用			3.1%	7.1%	8.7%			14.5%	92.0%	0.0%	12.7%	13.8%	
コスト	利用者 1 人あたり管理運営費（利用者コスト）	1,110	866	848	630	44.7	—	888	2,140	241	826	851	
	市民 1 人あたり管理運営費（投資コスト）	1,881	1,876	1,862	1,534	45.7	—	2,175	5,808	208	1,494	1,923	
	コスト構成	正規職員人件費				60.6%			37.6%	82.5%	0.0%		
		非正規職員人件費				2.1%			12.6%	60.8%	0.0%		
		運営事業費（委託費除く）				3.5%			12.9%	100.0%	0.0%		
		委託費（指定管理費含む）				0.0%			13.4%	63.6%	0.0%		
施設管理費その他					38.8%			14.8%	49.9%	0.0%			

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、利用者率は増加傾向にあります。公民館 1 館あたり小学校数・中学校数・職員数が減っているのは、データ提供都市の違いによるものと見られ、利用者率の増加も、その結果かもしれません。

5 施設（スポーツ施設、図書館、公民館、文化会館、博物館等）の中での特質は、配置がきめ細かいことと、正規職員の配置率が高いことが挙げられます。そのことは、コスト構成にも反映しています。

地域の人々が集まり、学びを通して地域課題を発見・解決していくための場としての公民館の目的から当然の姿と見られますが、そのため、正規職員人件費が嵩むことを考えると、地域（住民）と市町村（職員）との役割の点検、公民館の多面的機能発揮等が課題となると見られ、地区（地域住民）管理や他機能兼務の実態をお尋ねしました。

地区（地域住民）管理の回答は低かったものの、他機能兼務は増加傾向にあり、半数以上の市町村が他機能兼務となっている状況が確認されました。届出・諸証明交付等の行政機能が半数、他の社会教育機能が 4 分の 1 というのが現状のようです。

■南魚沼市の特性・検討課題等

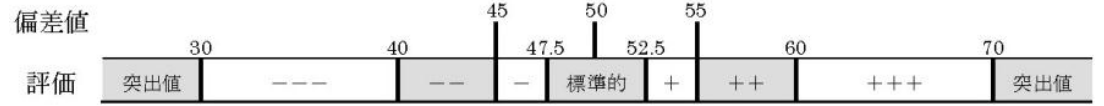
小学校区設置タイプと見られ、利用者率は標準的な数値となっています。投資コスト（市民 1 人あたり管理運営費）・利用者コスト（利用者 1 人あたり管理運営費）は、いずれも全体の平均をやや下回っており、効率的な運用が行われていると見られますが、ここ数年、社会教育主事有資格者の配置がないことは、公民館が学びを通じた地域拠点として重視されてきた昨今の状況を考えると、懸念されます。

他機能兼務の「その他」の実態は何か。この点を掘り下げていくことが、南魚沼市公民館活動がいつそう効果・効率的で、地域拠点としての機能発揮に繋がるものと期待されます。

◆担当課コメント

社会教育主事有資格者の配置はありませんが、配置されている職員は、それぞれ工夫を計りながら生涯学習の地域拠点となるよう各種事業に取り組んでいます。多機能兼務の「その他」と記載したのは、住民自治拠点であったり、他の社会教育機能であったり、機能兼務がなかったりと色々なため「その他」としました。

10 文化会館管理運営事業（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08年度	09年度	10年度	11年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09平均	10平均	
基本	文化会館数	1	1	1	1			1.9	1市1館 44.4%、1市複数館 52.8%、なし 2.8%				
	指定管理者導入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			全部導入都市 42.9%、一部導入都市 22.9%、導入なし都市 34.3%					
		09年（全部導入都市 47.7%、一部導入都市 18.5%、導入なし都市 33.8%）・10年（全部導入都市 51.7%、一部導入都市 20.7%、導入なし都市 27.6%）											
結果	市民 10,000 人あたり文化会館座席数（席）	198	200	201	202	48.0	標準的	229	529	45	203	179	
	配置職員 1 人あたり平均サービス人口（人）	12,475	12,374	12,322	12,216	55.5	++	8,742	31,946	2,535	9,318	11,302	
	文化会館 1 館あたり配置職員数（人）	5.0	5.0	5.0	5.0			7.9	22.0	0.0	8.2	9.1	
	職員構成	正規職員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			23.3%	100.0%	0.0%	28.9%	17.2%
		嘱託・臨時・再任用等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			12.2%	50.0%	0.0%	19.9%	13.1%
		指定管理者・委託先職員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			64.5%	100.0%	0.0%	52.1%	65.9%
職員に占める照明・舞台・音響等技術専門職比率	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	58.4	+++	22.5%	83.3%	0.0%	18.5%	18.0%		
成果	利用者率	156.2%	148.1%	132.4%	138.9%	47.8	標準的	156.9%	330.6%	11.6%	159.2%	154.1%	
	入館者構成	市・文化会館主催事業		32.3%	30.5%	34.7%			15.2%	56.0%	0.0%	19.3%	17.9%
		市民団体等主催事業		14.5%	15.0%	11.5%			41.5%	100.0%	0.0%	45.3%	48.3%
		その他		53.3%	54.5%	53.8%			25.9%	100.0%	0.0%	32.4%	34.1%
座席回転率（%）	78.8	74.1	66.0	68.6	47.2	-	85.1	261.9	10.8	96.3	101.3		
コスト	利用者 1 人あたり管理運営費（円）	474	524	576	551	46.0	-	1,504	14,657	56	948	1,081	
	市民 1 人あたり管理運営費（円）	741	775	762	765	42.8	—	1,817	6,824	30	1,312	1,561	
	コスト構成	正規職員人件費				0.0%			14.3%	50.5%	0.0%		
		非正規職員人件費				0.0%			4.0%	25.4%	0.0%		
		運営事業費（委託費除く）				0.0%			9.7%	69.3%	0.0%		
		委託費（指定管理費含む）				98.6%			45.7%	100.0%	0.0%		
		施設管理費その他				1.4%			14.9%	76.0%	0.0%		
利用者 1 人あたり支出総額（円）	388	406	408	434	55.6	++	276	1,551	0	218	252		
受益者負担（支出割合）	81.8%	77.5%	70.9%	78.9%	75.4	突出値	26.4%	98.8%	0.0%	27.4%	26.9%		

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、利用者率には変化のないことが確認されました。しかし、データ提供都市の違いによるのでしょうか、市民 10,000 人あたり文化会館座席数は増えており、その結果、座席回転率は減っています。利用者 1 人あたり管理運営費（利用者コスト）・市民 1 人あたり管理運営費（投資コスト）ともに増えているのは、その結果と見られます。利用者率は低くないのに、座席が埋まっていないように見え、コストは上がっているという状況が、多くの市町村で共通する課題になっていると言えます。

スポーツ施設と並んで指定管理者の導入率が高く、コストの半額近くが委託費（指定管理費を含む）となっていることも確認されましたので、施策改善の一つの方向は、委託・指定管理のあり方にあると見られます。

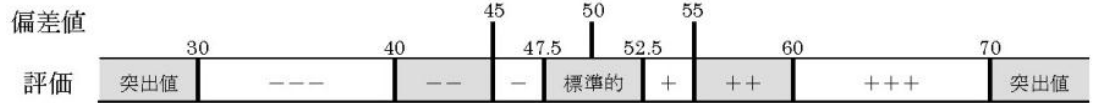
■南魚沼市の特性・検討課題等

座席数・利用者率・座席回転率は、標準の枠内で、投資コスト（市民 1 人あたり管理運営費）・利用者コスト（利用者 1 人あたり管理運営費）は低く抑えられ、提供データによれば、受益者負担割合はかなり高い数値で、効果・効率的に運用されていると見られますが、利用者率が年々下がってきていることが懸念されます。そのため、利用者コストは年々上がってきています。利用者率が年々下がってきている原因（施設にあるのか、運営にあるのか、あるいは、全く異なる理由にあるのか）を究明し、利用者率向上を図る手立てが期待されます。

◆担当課コメント

景気低迷の影響で、興行会社等への大ホール貸出件数が落ち込み、利用者率が減少傾向にあります。10年度、11年度と大ホール、多目的ホールとも照明・音響設備等の改修工事で冬期間利用できませんでしたが、12年度より通年利用できるようになりました。照明、音響設備といった舞台設備の機能向上によってさらに企画の幅を広げ、利用者の増加を図りたいと思います。

11 美術館・博物館・資料館等管理運営事業 (データ提供 32 市町村)



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	博物館等の種類と数	総合系						有る都市 12.5%			有 11.9%	有 15.1%	
		歴史・民俗系			2	2		有る都市 87.5%			有 83.1%	有 84.9%	
		美術系			1	2		有る都市 34.4%			有 33.9%	有 26.4%	
		自然系						有る都市 12.5%			有 18.6%	有 17.0%	
		その他						有る都市 18.8%			有 22.0%	有 13.2%	
	全施設			3	4		3.0	9	1	3.1	3.2		
指定管理者導入率 (全施設に対して)		66.7%	66.7%	66.7%	75.0%			全部導入都市 12.9%、一部導入都市 22.6%、導入なし都市 64.5%					
09 年 (全部導入都市 10.0%、一部導入都市 21.7%、導入なし都市 68.3%)・10 年 (全部導入都市 9.4%、一部導入都市 20.8%、導入なし都市 69.8%)													
結果	職員構成	正規職員		42.9%	57.1%	44.4%		25.6%			34.7%	25.7%	
		嘱託・臨時・再任用等		14.3%	0.0%	22.2%		42.9%			47.4%	43.7%	
		指定管理者・委託先職員		42.9%	42.9%	33.3%		31.4%			14.7%	27.1%	
	職員に占める学芸員有資格者比率 (対全施設)		28.6%	28.6%	28.6%	22.2%	52.5	標準的	18.1%	66.7%	0.0%	26.2%	20.5%
	市民 10,000 人あたり 普及講座・事業等開設回数(回)	総合系							14.8	48.8	0.9	15.1	12.7
		歴史・民俗系	2.4	2.9	2.6	2.3			3.2	14.0	0.3	2.7	2.6
美術系		2.4	2.9	2.6	4.4			11.4	55.3	0.4	6.5	8.8	
自然系								17.4	40.3	3.7	4.1	5.5	
その他								1.3	2.5	0.4	2.4	2.0	
成果	類型別利用者率	総合系						57.6%	159.6%	15.5%	46.1%	33.1%	
		歴史・民俗系	148.2%	123.5%	124.0%	55.2%		18.4%	76.4%	0.4%	24.2%	23.0%	
		美術系	19.1%	24.5%	18.4%	31.0%		50.1%	171.6%	2.2%	74.5%	77.2%	
		自然系						84.1%	196.6%	9.4%	98.0%	84.3%	
		その他						32.8%	77.2%	3.6%	29.1%	28.4%	
		全施設	167.3%	148.0%	142.4%	86.2%		58.1%	248.0%	2.4%	75.5%	43.8%	
	1 館あたり利用者率	総合系							52.8%	159.6%	9.6%		
		歴史・民俗系				27.6%			9.5%	29.6%	0.4%		
		美術系				15.5%			30.1%	85.8%	0.0%		
		自然系							74.1%	196.6%	9.4%		
		その他							32.8%	77.2%	3.6%		
		全施設				21.5%	49.2	標準的	23.8%	159.6%	1.1%		
	市民 10,000 人あたり 普及講座・事業等参加者数(人)	総合系							1,839	4,416	20	852	895
		歴史・民俗系	1,997	3,056	2,512	1,646			1,016	9,802	14	458	423
		美術系	1,915	2,447	1,839	3,098			7,058	49,075	4	674	920
		自然系							299	570	53	1,242	2,291
		その他							915	4,153	20	338	669
	コスト	利用者 1 人あたり管理運営費(利用者コスト・円)		311	391	374	762	42.4	—	2,693	13,486	432	3,136
市民 1 人あたり管理運営費(投資コスト・円)		521	579	533	657	47.7	標準的	842	2,939	46	997	634	
管理運営費 構成		正規職員人件費				0.0%			25.7%	77.3%	0.0%		
		非正規職員人件費				6.8%			15.9%	63.8%	0.0%		
		運営事業費(委託費除く)				0.0%			11.5%	35.3%	0.0%		
		委託費(指定管理費含む)				79.5%			31.2%	98.7%	0.0%		
		施設管理費その他				13.7%			14.4%	42.1%	0.0%		
利用者 1 人あたり支出額(対全施設・円)		120	132	132	313	62.7	+++	121	404	0	129	130	
管理運営事業費に対する利用者支出の割合		38.5%	33.8%	35.3%	41.1%	73.7	突出値	9.1%	63.2%	0.0%	12.3%	9.7%	

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、配置職員に占める学芸員有資格者率が減ってきていることが気になります(図書館における司書有資格者比率・公民館における社会教育主事有資格者比率・文化会館における照明・舞台・音響等専門職員比率はほぼ維持されています)。

類型別利用者率では、自然系が一番高く、総合系・美術系・その他がそれに続き、歴史・民俗系が一番低いという傾向に変化はないようです。さらに 1 館あたりで比較しようと、今回、新たに指標を設けた所、その差は一段と開き、自然系が 70%を超え、総合系が 50%を越えているのに対し、歴史・民俗系は 10%を割っています。標本母数が小さいこともありますが、性格上の違いを理解した上での展開がますます大切になってきているようです。

■南魚沼市の特性・検討課題等

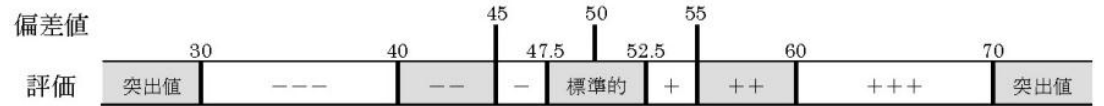
昨年度までに比べて、美術系が 1 館増えたことが特記され、増館効果ははっきりと出ていますが、一方で、歴史・民俗系の利用者が大きく減っています。何か特別の理由があるのでしょうか。世界無形遺産・越後上布指定地であるだけに、気になる変化です。

経営的には、提供データによる限り、投資コスト(市民 1 人あたり管理運営費)は標準的、利用者コスト(利用者 1 人あたり管理運営費)は低めで、利用者 1 人あたり支出額はかなり高いという、理想的な形となっています。内実を精査し、この構造を持続させることが期待されます。

◆担当課コメント

「(財)八海山城の世界文化村」の解散に伴いトミオカホワイト美術館が市の経営となりました。4 月～9 月は市が直営していましたが、10 月より指定管理となりました。今泉博物館については、12 年度から「道の駅」における商工観光施設として再出発するために、11 年度は 6 月から休館して大規模改修を行いました。ユネスコ無形文化遺産である越後上布の資料が展示してある鈴木牧之記念館は、景観整備された「牧之通り」が観光スポットとして人気を呼び、順調に利用者数を伸ばしています。

12 市町村道の維持・管理・安全対策（データ提供 37 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	市町村区域に対する都市計画区域構成	市街化区域			0.0%	0.0%		12.8%	57.1%	0.0%	22.7%	23.4%	
		調整区域			0.0%	0.0%		28.6%	93.7%	0.0%	32.4%	34.9%	
		未線引き区域			69.2%	69.2%		23.3%	100.0%	0.0%	17.3%	16.0%	
		非都市計画区域			30.8%	30.8%		35.3%	96.9%	0.0%	27.5%	25.7%	
	道路実延長構成	市町村道			75.2%	75.2%		90.1%	100.0%	74.9%	87.9%	90.6%	
		都道府県道			17.5%	17.5%		7.6%	17.6%	0.0%	8.9%	7.0%	
国道				7.3%	7.3%		2.7%	11.6%	0.0%	3.2%	2.4%		
市民 1 人あたり自動車登録台数 (台)		0.80	0.81	0.81	0.819	53.5	+	0.756	1.058	0.414	0.66	0.66	
市民 1 人あたり乗用車登録台数 (台)		0.53	0.53	0.53	0.542	53.5	+	0.498	0.716	0.256	0.44	0.48	
結果	市町村道密度 (実延長/市町村面積: m/㎤)		1.6	1.6	1.6	1.6		7.1	23.2	0.2	8.1	8.5	
	市民 1 人あたり市町村道実延長 (m)		15.3	15.5	15.6	15.8		14.0	40.3	2.1	9.4	10.3	
	市町村道改良率		77.2%	77.4%	77.4%	77.6%	63.5	+++	55.3%	85.4%	13.5%	58.5%	59.4%
	改良済み市町村道に対する歩道設置率		6.5%	6.5%	6.4%	6.5%	41.8	—	12.3%	39.8%	1.3%	18.0%	17.0%
	市町村道に対する自転車専用道・区分道比率				0.0%				1.1%	4.5%	0.1%		2.8%
	改良済み市町村道に対する緑化率			0.0%	0.0%				3.9%	12.3%	0.0%	4.4%	5.3%
成果	市民 10,000 人あたり交通事故発生件数 (件)		38.0	37.5	231.9	298.5	54.8	+	243.2	544.6	45.4	163.5	225.7
	交通事故の構成	人身事故の割合				10.6%			34.1%	100.0%	0.0%		
		物損事故の割合				89.4%			65.9%	100.0%	0.0%		
	市民 10,000 人あたり交通事故死傷者数 (人)		45.4	49.0	40.4	41.7	39.3	—	76.8	154.6	27.4	75.0	74.4
人身事故 1 件あたり交通事故死傷者数 (人)					1.32	59.0	++	1.26	1.44	1.13			
コスト	除雪費用を除いた市民 1 人あたり道路橋梁費 (円)		16,886	14,849	14,776	12,524		9,449	34,161	2,060	8,815	8,670	
	道路橋梁費構成	維持費		19.6%	20.6%	25.1%		36.2%	88.4%	4.4%	36.2%	37.1%	
		改良費等		80.4%	79.4%	74.9%		57.7%	91.9%	11.6%			

■参加都市全体の傾向

比較的小さい都市、地方圏の都市からのデータ提供が多かったため、都市計画区域構成・市民 1 人あたり自動車登録台数・市町村道密度・市民 1 人あたり市町村道実延長に見られるように、データ提供都市の減少と出入りが一番大きく影響した指標群となりました。市町村道改良率等が下がっているのも、そのためで、今後、データ提供都市の中での推移を見ることが大切になってきています。

データ提供都市の減少と出入りにもかかわらず、変化が少なかったのは、市民 1 人あたり乗用車登録台数と市民 10,000 人あたり交通事故死傷者数、道路橋梁費に占める維持費の割合で、全体の平均ですが、市民 10,000 人あたり交通事故死傷者数 75 人という数値は重視しておきたい数値です。なお、人身事故 1 件あたりの交通事故死傷者数は、最大で 1.44 人、最少で 1.13 人でしたから、ほぼ一定していると言ってよいと見られます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

非都市計画区域が 7 割、未線引き区域が 3 割で、市街化区域を持たず、道路構成において、市道構成が低く (75% : 全体の平均は 90%)、県道構成が高い (17.5% : 全体の平均は 7.6%) ということが、南魚沼市の市道・市域の特性と見られますが、市道改良率は高く、市民 10,000 人あたり交通事故死傷者数はかなり低い数値に抑えられています。

しかし、人身事故 1 件あたり交通事故死傷者数はやや高めですから、この低減のためにも、歩道設置等をさらに進めることが有益と見られます。

◆担当課コメント (環境交通班)

「市民 10,000 人あたり交通事故発生件数」が 10 年度より増加したのは、大雪により冬期間の事故が増加したためです。

「交通事故の構成」で平均値に比べ「物損事故の割合」が高いのは、降雪の少ない都市部とは異なり、冬期間にスリップ事故等で物損事故が多く発生するためです。

「人身事故 1 件あたり交通事故死傷者数」が平均値よりも高いのは、電車等の本数も少なく、交通手段が自動車に集中するため、1 件の事故で複数の死傷者が発生しやすいためです。

◆担当課コメント (建設課維持管理班)

コストの中で、道路維持費が昨年度より増大し道路改良費が減少したのは、7 月末の新潟福島豪雨による被害により、維持管理・修繕経費が増大したためと考えられます。

歩道等交通安全面の道路整備については、2013 年度より浦佐地区でバリフリー関連道路整備事業が始まるなど、取り組みを進めています。

13 消防・救急サービス（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	消防署 1 署あたり平均サービス人口 (人)	30,835	30,935	30,806	30,158			44,008	129,070	9,847	49,642	54,388	
	消防署 1 署あたり平均サービス面積 (km ²)	293	292.5	292.5	292.5			134.4	790.7	7.0	110.4	105.5	
	消防団 1 団あたり平均サービス人口 (人)	3,854	3,867	3,851	3,770			7,164	25,333	1,602	8,984	10,259	
結果	消防署員 1 人あたり平均サービス人口 (人)	791	793	790	783	45.7	—	894	1,559	301	942	953	
	署員構成	消防隊員				77.9%			74.8%	100.0%	39.2%		
		救急隊員				23.4%			37.8%	100.0%	0.0%		
	消防署員に占める救急救命士比率	15.4%	15.4%	15.4%	14.3%	44.6	—	22.0%	100.0%	11.8%	17.0%	17.8%	
	消防団員 1 人あたり平均サービス人口 (人)	26	26	26	26	41.3	—	233	1,202	26	292	316	
	消防団を含む稼働消防車 1 台あたりサービス人口 (人)	1,370	1,375	1,369	1,340	42.4	—	2,528	5,867	497	3,088	3,224	
	稼働救急車 1 台あたりサービス人口 (人)	20,557	29,623	20,537	20,105	48.7	標準的	21,257	46,619	8,033	21,195	26,534	
稼働救急車に占める高規格救急車割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	55.5	++	92.3%	100.0%	44.4%	90.9%	92.0%		
成果	市民 10,000 人あたり火災発生・出場件数 (件)	3.9	3.7	4.1	3.6	46.6	—	4.3	12.1	0.8	3.9	4.1	
	市民 10,000 人あたり焼失面積 (除林野・㎡)		844.5	1,219.7	815.9			376.1	4,295.3	1.7	192.4	257.1	
	市民 10,000 人あたり火災損害額 (除林野)		763,698	4,205,512	8,482,990			8,870,342	41,104,191	330,868	8,009,811	11,132,700	
	市民 10,000 人あたり救急車出場件数 (件)	337.6	333.0	377.4	398.9	48.4	標準的	420.8	1,141.9	283.7	364.4	380.9	
	救急車平均到着時間 (分)	9.4	10.3	9.7	10.1	65.1	+++	7.8	10.4	4.3	7.4	7.4	
	救急車平均搬送時間 (分)			29.9	31.9	58.9	++	25.6	43.9	7.7	26.0	24.1	
コスト	市民 1 人あたり常備消防コスト (円)	12,133	13,123	9,746	12,803	50.1	標準的	12,758	33,793	7,156	10,978	10,839	
	市民 1 人あたり消防団 (非常備消防) コスト (円)	2,758	2,155	3,053	2,942	65.1	+++	1,489	4,379	225	1,059	1,013	

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、消防署員に占める救急救命士比率、稼働救急車に占める高規格救急自動車割合が確実に増えていることは特筆できるでしょう。

一方、全体の平均で、市民 10,000 人あたり火災発生件数 (消防車出場件数)・市民 10,000 人あたり救急車出場件数が増え続けていることは懸念材料です。基本指標や市町村道の維持・管理・安全対策の指標群が示すような地域特性を差し引いても、救急車平均到着時間・平均搬送時間の延着傾向が強まっていることに結果している可能性が大です。防火・救急車適正利用の啓発、医療・介護・都市整備とのいっそうの連携が必要と見られます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

常備消防・非常備消防 (消防団) とともに、かなり手厚い配置になっていると見られますが、広域拡散型の都市構造のためと思われるが、救急車平均到着時間・平均搬送時間ともかなりの延着傾向が見られます。物理的に障害条件が大きいだけに、延着傾向是正は厳しい課題です。その難問を解決する道として、地域における防災・応急訓練等の定期的な開催と合わせて、低めの救急救命士比率の計画的で迅速な向上が期待されます。火災発生件数・救急車出場件数は標準的な状況が続いていますが、救急車出場件数は年々増加しているだけに、上記の対策は強く望まれ、公民館施策との結合なども検討の余地があると見られます。

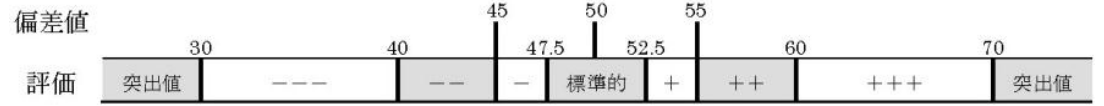
◆担当課コメント

救急出動件数は、高齢化の影響で年々増加しています。出動件数の重症度区分を分析すると 43% が軽症であることから、市民に対し救急車の適正利用を啓蒙することで出動件数を抑制する効果が期待できます。応急手当講習会や広報誌を活用し、継続的な PR 活動を実施してゆくとともに、現在行われている心肺蘇生法中心の講習会ばかりでなく、市民の要求に応じた応急手当講習を開催し、正しい知識を身に付けてもらう施策を検討する必要があります。

救急車の搬送時間の延長は、管轄範囲が広いうえ、救急患者を受け入れる病院が限られていることから簡単に短縮することは難しい問題であります。近年、救急救命士の処置拡大により、現場で医師の指示のもと医療行為をする機会が増えており、今後も搬送時間延長が予想されます。傷病者の病態に応じ柔軟に対応し迅速かつ適正な救急活動が行われるよう検証に努め、搬送時間の短縮の手段を探ります。

救急救命士の比率向上については、これまで毎年 1 名を養成してきましたが、昇格により現場活動に従事する救命士が減少し、現行の養成ペースで推移すると救命士の比率が低下する恐れがあります。今後、年間 2 名の養成を検討し現場活動に支障をきたさない方策を講じ救命士の比率向上を図る必要があると思います。

14 水道施設管理・運営事業（データ提供 37 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	自己保有水源率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			55.6%	100.0%	0.0%	53.2%	44.1%	
	水源構成	表流水		98.8%	98.8%	98.8%			25.3%	100.0%	0.0%		28.7%
		湧水		0.9%	0.9%	0.9%			7.7%	75.0%	0.0%		4.7%
		地下水		0.3%	0.3%	0.3%			35.2%	97.9%	0.0%		24.4%
		浄水受水		0.0%	0.0%	0.0%			27.0%	100.0%	0.0%		36.6%
	普及率の構成	水道		97.2%	97.2%	97.2%			88.4%	100.3%	51.4%	91.6%	91.6%
		簡易水道		0.0%	0.0%	0.0%			8.0%	48.0%	0.0%	5.3%	5.1%
		小水道		0.0%	0.0%	0.0%			0.2%	3.2%	0.0%	0.1%	0.1%
	全普及率（全人口対比）	97.1%	97.2%	97.2%	97.2%	51.1	標準的	96.6%	100.3%	77.9%	97.1%	97.0%	
	結果	有効率（有効水量／年間総配水量）	81.7%	79.8%	82.8%	81.2%	37.0	——	88.9%	100.0%	74.0%	90.4%	90.8%
漏水率		18.3%	20.2%	17.2%	18.8%	63.6	+++	9.3%	26.0%	0.0%	8.9%	8.1%	
配水池貯蓄能力（1日平均配水量／配水池総量）			1.63	1.62	1.64	71.9	突出値	1.01	1.68	0.56	0.91	0.89	
施設利用率（1日平均配水量／1日給水能力）		32.8%	33.0%	33.3%	32.8%	25.4	突出値	62.9%	89.4%	32.8%	64.1%	65.9%	
職員 1 人あたり一日平均配水量（m ³ ）		464,649	1,280	1,290	1,346	50.1	標準的	1,342	2,845	608	1,179	1,312	
職員 1 人あたりサービス人口（人）			3,437	3,423	3,593	47.6	標準的	3,970	7,795	1,683	3,503	3,820	
職員 1 人あたり法定資格取得度（件）		1.00	1.17	1.06	1.06			0.63	5.10	0.00	0.66	0.67	
技術職員率		55.6%	55.6%	55.6%	52.9%	55.8	++	43.1%	73.9%	0.0%	43.4%	45.1%	
市民 1 人あたり管路延長（m）			10.4	10.6	10.7	49.7	標準的	11.5	141.6	3.1	6.3	6.5	
石綿セメント管比率			1.5%	1.5%	1.4%	49.2	標準的	1.6%	11.8%	0.0%	1.4%	1.6%	
成果	有収率（有収水量／年間総配水量）			96.5%	78.6%	39.5	——	85.9%	96.1%	64.7%	97.6%	97.4%	
	水質基準不適合率	0.00%	0.00%	0.16%	0.16%			0.01%	0.20%	0.00%			
	市民 1 人あたり 1 日平均配水量（リットル）	378	383	388	385	53.0	+	361	6280	186	353	359	
	配水量構成	家庭用							78.7%	100.0%	62.5%		
業務用・浴場用等、家庭用外								21.3%	37.5%	0.0%			
コスト	営業収支比率（営業収益／営業費用）		93.6%	106.1%	78.6%	27.3	突出値	116.3%	151.1%	78.6%	114.5%	115.9%	
	総収支比率（総収益／総費用）	109.3%	108.6%	117.1%	90.9%	34.1	——	110.3%	142.8%	86.3%	106.2%	109.6%	
	固定負債比率（固定負債総額／総資本）		0.1%	0.1%	0.1%	47.0	-	4.1%	82.6%	0.0%	7.8%	3.3%	

■参加都市全体の傾向

基本指標等にデータ提供都市の減少と出入りの影響が出ていますが、他の指標群は、全般的には変化が少ないと見られます。水道施設の管理・運営事業に関しては平準化が進んでいるということでしょうか。

その中で、データ提供都市の減少と出入りの影響が一番強く出ているのは、市民 1 人あたり管路延長と有収率で、データ提供都市の多くが広域分散型の都市構造であることが管路延長に表れています。そのことが、低めの有収率に結果している可能性が大了。地方からの発信として、住民の命を守る水道管路が長く、その維持に多大な投資が必要なことを訴えていく必要があると見られます。

なお、データ提供都市の減少と出入りにもかかわらず、全体の平均で、営業収支比率（営業収益／営業費用）・総収支比率（総収益／総費用）・固定負債比率（固定負債総額／総資本）のコスト 3 項目に変化は認められませんでした。固定負債比率については、精査が必要ですが、水道施設の管理・運営事業の平準化を示していると思われる。

■南魚沼市の特性・検討課題等

提供データによれば、普及率・職員指標・管路指標等は標準的ですが、漏水率がかなり高く、したがって、有効率・有収率ともかなり低い数値となっています。

また、提供データによれば、非常に高い配水池貯蓄能力（1日平均配水量／配水池総量）と非常に低い施設利用率（1日平均配水量／1日給水能力）が示されます。施設に大変大きな余裕があることとなります。かなり多い給水人口等を想定しての施設整備だったのででしょうか。数値通りなら、そのことが施設の維持管理に負担を増やしていないでしょうか。

そこで気になるのが、収支比率です。11 年度は特にですが、営業収支（営業収益／営業費用）はかなり低い数値です。11 年度に限れば、総収支比率（総収益／総支出）も、かなり赤です。

◆担当課コメント

漏水が多いため有効率・有収率が低くなっていますので、漏水率を減らすために、計画的な漏水調査の実施を検討したい。建設当時の将来給水人口等の見込と現状が違うため配水池貯水能力・施設利用率がともに突出値となっており、経営を圧迫しています。営業収支・総支出比率が低い数値となっているのは、3 年継続で行っていた遠隔監視システム整備工事が終了し、仮勘定から本勘定になり資産減耗費が増えた為です。

15 汚水処理施設整備・運営事業（データ提供 37 市町村）

■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	汚水処理施設 計画人口比	公共及び流域下水道		82.2%	82.5%	74.0%		75.1%	153.4%	10.4%	79.6%	84.4%	
		農漁業集落排水		30.1%	30.2%	30.5%		7.9%	40.3%	0.0%	6.2%	5.2%	
		合併浄化槽		4.7%	3.1%	3.1%		13.8%	46.9%	0.0%	11.0%	12.6%	
		コミュニティプラント		0.0%	0.0%	0.0%		0.5%	7.5%	0.0%	0.4%	0.5%	
		総計	116.0%	117.0%	117.5%	109.2%	57.3	++	98.3%	153.4%	62.7%	97.2%	100.7%
結果	汚水処理施設 整備人口比	公共及び流域下水道		65.0%	67.5%	68.6%		53.2%	97.4%	8.0%	59.7%	60.7%	
		農漁業集落排水		21.6%	21.5%	21.6%		5.5%	25.7%	0.0%	4.1%	3.4%	
		合併浄化槽		3.0%	3.1%	3.2%		13.7%	46.9%	0.0%	12.1%	11.5%	
		コミュニティプラント		0.0%	0.0%	0.0%		0.3%	3.1%	0.0%	0.5%	0.3%	
		総計	86.9%	89.6%	92.1%	93.3%	61.6	+++	72.7%	99.9%	27.6%	76.4%	76.0%
	計画に対する 整備の進捗率	公共及び流域下水道				92.7%			71.9%	130.5%	29.4%		
		農漁業集落排水				70.8%			71.7%	109.9%	0.0%		
		合併浄化槽				66.2%			331.2%	4,124.7%	22.9%		
		コミュニティプラント							55.3%	100.0%	0.0%		
	総計				85.4%	55.8	++	74.6%	104.9%	35.6%			
	技術職員率	56.3%	60.0%	60.0%	60.0%	57.5	++	43.5%	77.8%	0.0%	53.6%	50.0%	
	BOD 法定試験水質基準達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			98.5%	100.0%	0.0%	100%達成都市	88.5%	
	成果	汚水処理施設 使用人口比	公共及び流域下水道		47.4%	49.6%	51.9%		45.6%	96.2%	5.8%	52.7%	54.2%
農漁業集落排水				19.9%	19.9%	20.0%		4.5%	20.3%	0.0%	3.2%	2.8%	
合併浄化槽				3.0%	3.1%	3.1%		14.3%	46.9%	0.0%	12.6%	12.6%	
コミュニティプラント				0.0%	0.0%	0.0%		0.3%	3.1%	0.0%	0.4%	0.3%	
総計			67.9%	70.2%	72.6%	75.0%	55.8	++	64.7%	97.3%	21.1%	69.1%	69.9%
整備に対する 使用の進捗率		公共及び流域下水道				75.6%			82.7%	98.7%	56.4%		
		農漁業集落排水				92.9%			81.2%	96.3%	50.8%		
		合併浄化槽				99.2%			102.3%	205.1%	62.9%		
		コミュニティプラント							100.0%	100.0%	100.0%		
総計					80.4%	41.7	—	88.3%	120.5%	62.5%			
下水道有収率		90.3%	87.5%	89.0%	85.6%	49.7	標準的	85.9%	112.5%	34.9%	85.9%	83.0%	
BOD 目標水質基準達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%	100.0%	100%達成都市	100.0%	
コスト		4 事業合算汚水処理原価（対年間有収水量・円）	583	791	496	564	57.3	++	361	1,373	58	363	343
	下水道経費回収率（使用料収入／処理原価）	31.5%	22.3%	39.4%	34.0%	44.8	—	67.2%	390.1%	10.2%	56.6%	63.7%	

■参加都市全体の傾向

データ提供都市の減少と出入りの影響を強く受けて、汚水処理施設整備人口比・使用人口比の全体の平均は下がっています。比較的規模の小さい都市・地方圏の都市からのデータ提供が多かったためと見られます。

データが示す結果は、合併浄化槽が下水道や集落排水を完全に保管し地域の水環境を守る重要な要素であることを、ますます明白に物語っています。本来合併浄化槽の計画はなく、下水道等が予定されていた地域で合併浄化槽を導入せざるをえなかったため、信じられないような高い進捗率となっている地域も見られるほどです。

データ提供都市の減少と出入りにもかかわらず、水道施設管理・運営事業同様、全体の平均で、下水道有収率・4 事業合算汚水処理原価（対年間有収水量）・下水道経費回収率（使用料収入／処理原価）のコスト 3 項目には変化は認められませんでした。これも特記すべき要素と見られます。

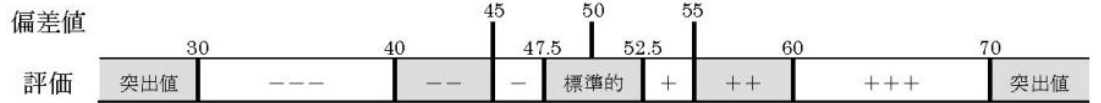
■南魚沼市の特性・検討課題等

汚水処理施設の整備人口比は高く、整備の進捗率も高いものがあります。使用人口比も高いものの、下水道については、整備人口比と使用人口比のギャップが目立ちます。いわゆる繋ぎ込みが進んでいない状況が見えます。下水道経費回収率（使用料収入／処理原価）が低い状況にあるのも、それが一つの原因かもしれません。担当部局にとって直面している課題であるばかりでなく、市・市民全体の課題として受け止め、推進していくことが期待されます。

◆担当課コメント

平成 27 年度面整備完了を目標としており普及率は 93.3%となっております。対して水洗化率は、80.4%であり緩やかな伸びであります。市では水洗化率を高めるため接続促進対策に取り組んでおります。広報紙等による市民への意識啓蒙、未接続者への接続依頼通知の送付等未接続者個々に働きかけています。また、浄化槽からの下水道への接続補助金、接続工事にかかる融資を無利子とし接続を支援しています。水洗化率を上げることにより使用料の増収を図ります。

16 ごみ収集・処分サービス（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均		
基本	ごみの分別種類	12	12	12	12			13	24	4	12	13		
	市民 1 人 1 日あたりごみ排出量 (g)	生活系	638	613	604	622	46.6	-	677	1,410	445	655	657	
		事業系	463	388	556	533	81.1	突出値	256	533	98	253	245	
		総収集	1,101	1,001	1,160	1,153	62.3	+++	932	1,651	637	907	902	
		集団回収				36	45.5	-	52	139	0	64	61	
	総排出	1,127	1,025	1,185	1,189	62.1	+++	984	1,651	752	971	963		
結果	市民 1 人 1 日あたりごみ焼却量 (g)	971	883	997	938	58.2	++	787	1,507	477	754	751		
	ごみ焼却施設の有無と種類	ガス化溶融・改変						焼却 85.7%、ガス化 11.4%						
	焼却施設余熱利用の有無	温水	有						「有」 75.2%				有 77.6%	有 83.3%
		水蒸気	有						「有」 31.4%				有 63.8%	有 46.3%
		発電	有						「有」 42.9%				有 48.3%	有 51.9%
その他		無						「有」 11.8%				有 6.9%	有 11.1%	
成果	市民 1 人 1 日あたりリサイクル量 (g)	159	142	203	174	49.1	標準的	178	303	84	195	196		
	リサイクル率	14.1%	13.9%	17.2%	14.6%	44.0	---	18.7%	36.9%	7.6%	20.5%	20.9%		
	リサイクル構成	直接資源化		14.6%	30.4%	41.9%			30.2%	85.6%	0.0%	31.7%	30.6%	
		中間処理後再生		68.7%	57.2%	37.4%			31.0%	85.6%	0.0%	35.9%	36.8%	
		集団回収		16.7%	12.4%	20.7%			38.8%	100.0%	0.0%	32.5%	32.7%	
	焼却灰再利用の有無				有			「有」 25.7%						
	市民 1 人 1 日あたり最終処分量 (g)	51	45	28	29	34.9	---	111	282	11	97	93		
最終処分場数	1	1	1	1			1.3	6	0					
最終処分場数残余年数 (年)	15	15	15	11			10.3	70	0					
コスト	市民 1 人あたりごみ処理総コスト (円)	17,983	19,073	13,884	14,213	61.7	+++	10,207	25,399	6,250	10,819	10,204		
	市民 1 人あたりごみ処理手数料等市民負担 (円)	4,317	4,088	4,377	3,788	67.5	+++	1,457	7,386	0	1,437	1,681		
	手数料等市民負担率	24.0%	21.4%	31.5%	26.7%	56.3	++	15.8%	98.5%	0.0%	14.6%	16.9%		

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、ごみ排出量は、生活系・事業系ともやや増えています。焼却量・最終処分量にも反映しています。これは、データ提供都市の減少と出入りの影響と見られますが、生活系が 20g 増え、一方でリサイクル量が逆に 20g 程度減っていることは懸念されます。集団回収量も 10g 減っています。比較的規模の小さい都市・地方圏の都市の課題として、集団回収等の方法を工夫して生活系のごみを減らし、リサイクル量・率を上げていくことが共通の課題となっている可能性が指標は示しています。

水道施設管理・運営事業、污水处理施設整備・運営事業同様、市民 1 人あたりごみ処理総コスト・市民 1 人あたりごみ処理手数料等市民負担・手数料等市民負担率のコスト 3 項目は変化が認められず、ごみ収集・処分サービスの事業平準化を示していると見られます。

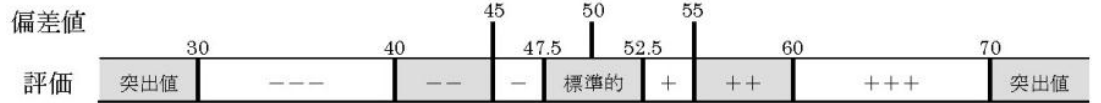
■南魚沼市の特性・検討課題等

ガス化溶融・改変の方法を採っているため、最終処分量は低く抑えられていますが、事業系を中心にごみ排出量が多く、焼却前の段階でのリサイクル率は低い数値に止まっています。この要因は、特用林産品で地域の特産品・リーディング産業であるキノコ栽培・販売に係る廃棄物が、法律上事業系一般廃棄物として排出され市に処理責任があるためと思われるが、この状況を逆手にとってのリサイクル産業化や再生利用エネルギー開発が期待されます。そのような手法を生み出すか法律を変えない以上、ごみ排出量の多い、リサイクル率の低い都市の名を注ぐことは難しいと言わざるをえません。

◆担当課コメント

事業系一般廃棄物としては、事業所から排出される紙くず、動植物性残渣、廃プラ、キノコ類等が大半をしめ、残りの産業廃棄物として紙おむつ、下水道汚泥等が搬入されています。今後の対応としては、許可業者による事業系ごみ搬入の適正化を図るなど、排出事業者への分別の徹底や産業廃棄物の排除を周知していくことが焦点となって行くものと思います。また、動植物性残渣のバイオマス化等再生利用エネルギーとして活用できるか、今後検討したいと考えます。

17 情報公開（公文書開示・広報サービス等：データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	テレビ・ラジオでの定期情報提供の有無	有						「有」63.9%			有 77.6%	有 78.9%	
	市民 10,000 人あたり公文書開示請求件数(件)	1.0	1.5	2.3	3.1			5.7	28.4	0.0	4.4	8.8	
結果	1 世帯あたり年間広報発行部数 (部)		27.3	27.1	26.0			18.6	34.0	8.3	19.0	19.2	
	1 部あたり広報年間総頁数 (地域版除く・頁)	524	482	540	518	61.2	+++	392	656	140	403	420	
	広報地域版の有無	無						「有」2.8%			有 9.1%	有 5.4%	
	ネット活用の実態	書式等のダウンロード	有						「有」100.0%			有 100.0%	有 100.0%
		施設予約	無						「有」55.6%			有 62.1%	有 62.1%
		電子申請	無						「有」66.7%			有 77.6%	有 77.6%
		電子入札	無						「有」66.7%			有 65.5%	有 65.5%
		ライブカメラ	無						「有」27.8%			有 31.0%	有 31.0%
	非開示率 (開示件数>請求件数は 0%に)	16.7%	11.1%	0.0%	10.5%	50.7	標準的	9.9%	39.5%	0.0%	12.4%	12.4%	
	パブリックコメントに付された案件数 (件)	0	1	6	6			4.1	13.0	0.0	9	5	
広報業務従事職員 1 人あたり人口	20,791	20,623	20,537	20,360			29,972	123,521	10,475	35,029	32,591		
広報業務職員構成	正規職員		100.0%	100.0%	100.0%			88.9%	100.0%	50.0%	89.7%	87.5%	
	嘱託・臨時・再任用等		0.0%	0.0%	0.0%			11.1%	50.0%	0.0%	10.3%	12.5%	
成果	市民 1 人あたり年間公式サイトアクセス回数 (回)	7.7	10.5	9.8	8.4			36.9	838.5	2.3	41.3	26.7	
	1 案件あたりパブリックコメント意見数 (件)		2.0	15.0	3.8			5.6	21.1	0.0	57.3	44.6	
コスト	広報発行コスト (円)	1 世帯あたり	1,303	1,328	1,300	1,266	53.9	+	995	3,478	323	781	677
		1 部あたり	48	49	48	49	47.3	-	60	195	15	44	37
	広報発行コスト構成	正規職員人件費				58.7%			33.0%	70.4%	0.0%		
		非正規職員人件費				0.0%			1.0%	13.4%	0.0%		
		事業費・印刷費				41.3%			41.1%	100.0%	0.0%		
		その他 (配布委託費を含む)				0.0%			9.9%	71.5%	0.0%		
1 世帯あたり年間広報配布委託費				0			124	2,281	0				

■参加都市全体の傾向

データ提供都市の減少と出入りの影響は、テレビ・ラジオでの定期情報提供の有無に表れましたが、他の項目の変化は少ないようです。1 案件あたりのパブリックコメント意見数が大きく減っていますが、逆に 09・10 年度に特定の都市で意見集中があったため、11 年度が平均的な数値と見られます。

変化が少ないと見られている中で、全体の平均で、広報発行コストが 1 世帯あたり・1 部あたりともに増えていることが目につきます。あるいは、広報発行コスト構成を見るため、正規職員人件費・非正規職員人件費・事業費・印刷費・その他（配布委託費を含む）を改めてお尋ねしたため、従来計上されていなかった経費が加算された可能性があり、今回の数値が実態に合った数値と見られます。1 世帯あたり年間広報配布委託費については、今回初めてお聞きしましたが、広報発行コストに占める割合は低くない地域もあり、今後の検討課題と見られます。

他方、データ提供都市の減少と出入りにもかかわらず、全体の平均で、市民 1 人あたり年間公式サイトアクセス数やネット活用の実態には大きな変化が認められないことは特筆されます。ネットによる情報の提供とアクセスが、地域の違いなく利用されていることを示していると考えられます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

広報は月 2 回発行タイプと見られますが、情報量はかなり多くなっています。しかし、コストは標準の枠内と見られ、コスト構成も常識的です。

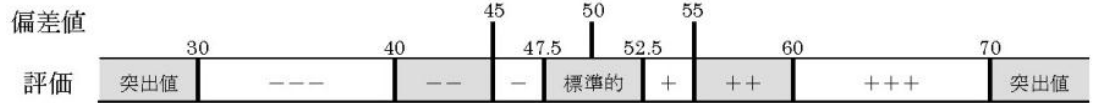
公文書の請求件数はやや少なめですが、非開示率も高くありません。パブリックコメントの案件は比較的多く、意見数も安定しています。

歴史・文化資源、観光資源に富む都市の割には、市公式サイトへのアクセス数は少なめと言わざるをえません。通常のホームページ活用以外では、書式のダウンロードしか行われていないことにも、その理由があるかもしれません。より積極的なネット活用が期待されます。

◆担当課コメント

市報発行のコストダウンは図られていませんが、市政の周知・公開の質を落とすことなく、今後も適正なコスト・情報量で発行します。広報紙・公式サイトによる広報体制とパブリックコメント・市政ポスト等による広聴体制の更なる充実に努めるとともに、公文書開示やパブリックコメントについては、引き続き制度の周知に努めます。また、市公式サイトについては、施設予約等の活用方法を検討するとともに、文化・観光資源を生かした情報の提供方法等も検討して行きます。

18 届出・諸証明・税務証明交付事業（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	在住外国人比率	1.13%	1.10%	1.18%	1.25%	47.5	標準的	1.70%	8.63%	0.14%	1.77%	1.64%	
	1 窓口あたり 平均サービス人 口 (人)	届出 (印鑑登録含む)	20,791	20,623	20,537	20,360			32,514	110,003	6,938	38,501	37,664
		諸証明 (印鑑証明含む)	20,791	20,623	20,537	20,360			22,489	81,953	2,462	21,927	23,184
		税務証明	20,791	20,623	20,537	20,360			30,049	110,003	2,462	30,934	31,414
	市以外の機関への 諸証明交付委託	郵便局			無					「有」 11.1%		有 9.1%	有 12.2%
		駅			無					「有」 3.1%			有 1.8%
		その他			無					「有」 5.6%		有 6.1%	有 3.6%
	市以外の機関への 税務証明交付委託	郵便局			無					「有」 8.3%		有 9.1%	有 10.3%
		駅			無					「有」 3.1%			有 1.7%
		その他			無					「有」 3.1%		有 6.1%	有 1.7%
自動交付機の有無				有				「有」 30.6%					
結果	市民 1 人あたり 届出・交付件数 (件)	届出 (印鑑登録含む)	0.22	0.23	0.26	0.30	59.6	++	0.22	0.42	0.05	0.24	0.23
		諸証明 (印鑑証明含む)	1.23	1.26	1.26	1.22	47.4	標準的	1.26	1.82	0.97	1.23	1.23
		届出+諸証明	1.45	1.50	1.51	1.52	52.2	標準的	1.48	2.06	1.17	1.46	1.46
		税務証明	0.21	0.21	0.19	0.19	46.7	-	0.22	0.42	0.00	0.24	0.22
成果	職員 1 人あたり届出+諸証明交付件数 (件)	2,654	3,737	4,057	3,706	46.7	-	4,196	7,843	1,805	5,071	4,427	
	職員構成												
コスト	届出+諸証明交付 事業費構成	正規職員人件費				0.0%		46.9%	96.3%	0.0%			
		非正規職員人件費				0.0%		2.6%	24.8%	0.0%			
	コンピュータ費				0.0%		6.5%	27.2%	0.0%				
	自動交付機運営管理費				0.0%		0.1%	2.4%	0.0%				
	その他				100.0%		44.0%	100.0%	0.0%				
	交付 1 件あたり 平均手数料 (円)	諸証明 (印鑑証明含む)	331	329	317	320	49.2	標準的	323	412	238	315	345
		税務証明	272	304	302	306	59.4	++	253	360	136	247	296

■参加都市全体の傾向

全体の平均で、各項目とも、大きな変化は認められませんでした。業務の全国的平準化を示していると考えられます。それだけに、それぞれの市町村に見られる届出数・諸証明交付件数・税務証明交付件数のデータが、その市町村の特質や施策全般の方向付けに大きな参考となること明らかになって来たと思われれます。

今回、コスト構成をお尋ねしたところ、全体の平均で、正規職員人件費とその他で半々となっていること、自動交付機運営管理費は非常に小さいことが分かりました。この点は、今後のコスト改善の参考資料となると見られます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

市民 1 人あたり届出数が多い以外は、一般的に標準的です。届出数は年々増えてきているので、その原因を究明しておくことは、都市の性格や動向を知る上で有益と見られます。

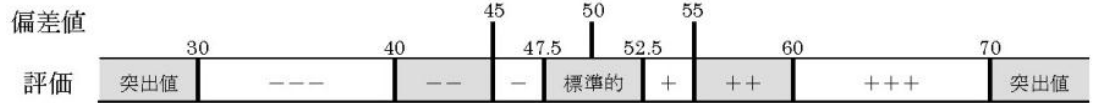
◆担当課コメント(市民課)

「市民 1 人あたりの届け出件数」は概ね標準的です。
同表中「届出数」は 09 年度は全国平均値を下回るも、10 年度と今年度は全国平均値を上回っています。今後も届出数が増加していくようであれば当市の特徴の有無や動向について検証することも必要と考えています。

◆担当課コメント(税務課)

税務証明は、住民税申告の結果を証明書として提供するサービスで、それが税務行政の主目的ではありません。今後のコスト改善を考える上で参考資料として捉えることはできないのではないかと疑問が残ります。

19 定数管理・男女共同参画・国際化対応 (データ提供 37 市町村)



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	在住外国人比率	1.13%	1.10%	1.18%	1.25%			1.70%	8.63%	0.14%	1.77%	1.64%	
	男女共同参画 条例等の有無	条例等				有			「有」37.8%			有	有 45.6%
		推進計画等				有			「有」89.1%			有	有 94.7%
		担当部署				有			「有」100.0%			有	有 100.0%
		相談窓口				無			「有」75.7%			有	有 73.7%
		関連審議会				無			「有」75.7%			有	有 75.4%
		DV 防止基本計画				無			「有」13.5%			有	有 15.8%
		DV 相談センター				無			「有」10.8%			有	有 12.3%
	国際化対応 の状況	国際姉妹・友好都市				有			「有」78.4%			有	有 83.3%
		担当部署				有			「有」94.6%			有	有 94.4%
		国際交流協会				無			「有」81.1%			有	有 87.0%
		在住外国人生活支援窓口				無			「有」56.2%			有	有 55.6%
	市民 10,000 人 あたり職員数 (人)	全体	217.4	242.9	242.8	239.4	73.1	突出値	144.7	240.3	68.5	133.7	133.2
		正規職員	161.6	161.8	160.8	158.4	78.2	突出値	91.0	158.3	50.3	86.8	87.8
		嘱託・臨時・再任用等	48.4	81.1	72.1	72.9	64.8	+++	42.5	85.3	0.8	49.2	41.0
市民 10,000 人あたり議員数 (人)	4.8	4.2	4.2	4.3			3.3	8.9	1.1	3.0	2.7		
市民 10,000 人あたり審議会等委員数 (人)	46.7	45.7	45.9	46.3	43.8	—	68.9	202.0	0.9	58.7	59.7		
市町村職員にお ける女性職員率	全体	56.2%	59.5%	60.3%	60.9%	59.1	++	51.7%	67.3%	24.0%	49.1%	50.1%	
	正規職員	45.6%	46.1%	46.2%	46.0%	62.8	+++	37.5%	46.4%	24.0%	37.9%	38.5%	
	嘱託・臨時・再任用等	86.8%	86.3%	87.9%	89.9%	58.2	++	75.6%	93.1%	15.3%	78.9%	74.6%	
結果	市町村立病院等の所有・運営の有無				有			「有」45.5%					
	市民 10,000 人あたり共同参画講座等実施回数 (回)	3.37	1.5	1.3	1.5	52.6	+	1.1	5.6	0.0	1.8	1.3	
	男女共同参画推進の為の独自広報の有無				有			「有」51.4%			有 59.1%	有 60.3%	
	男女共同参画に係る団体支援の有無				有			「有」56.8%			有 64.2%	有 58.6%	
	市民 10,000 人あたり国際理解講座等実施回数 (回)	13.5	15.7	41.6				7.3	32.4	0.0	9.5	11.2	
	国際化推進のための独自広報の有無				無			「有」40.5%			有	有	
	国際化推進に係る団体支援の有無				有			「有」70.3%			有	有	
成果	市町村議会における女性議員率	3.3%	3.8%	3.8%	3.8%	39.7	—	11.3%	30.8%	0.0%	13.6%	13.3%	
	市町村職員における女性管理職率	23.9%	26.5%	28.5%	29.1%	64.0	+++	18.5%	36.3%	0.0%	18.8%	20.4%	
	審議会等における女性委員の率	18.6%	20.5%	21.2%	21.2%	47.4	標準的	22.9%	43.8%	12.2%	24.4%	25.1%	
	市民 10,000 人あたり共同参画講座等参加者数 (人)	144.0	114.4	63.0	69	51.9	標準的	57	239	0	61	67	
	市民 10,000 人あたり国際理解講座等参加者数 (人)	662.6	702	757.2	442	51.1	標準的	334	5,615	0	252	438	
	在住外国人生活支援事業利用率	44.1%	44.0%	44.3%	38.6%	49.6	標準的	42.2%	422.4%	0.0%	69.1%	62.3%	
コスト	市民 1 人あたり男女共同参画推進事業費 (円)	18	17	17	2	39.4	—	91	385	0	67	67	
	男女共同参画 推進事業費構成	正規職員人件費				0.0%			49.6%	100.0%	0.0%		
		非正規職員人件費				0.0%			2.0%	36.2%	0.0%		
		事業費その他				100.0%			37.0%	100.0%	0.0%		
	市民 1 人あたり国際化対応事業費 (円)	64	147	594	16	44.5	—	117	937	0	56	87	
	国際化対応 事業費構成	正規職員人件費				0.0%			27.7%	95.7%	0.0%		
		非正規職員人件費				0.0%			13.2%	85.4%	0.0%		
事業費その他					100.0%			43.9%	100.0%	0.0%			

■参加都市全体の傾向

データ提供都市の減少と出入りで大きな影響を受けたのは、在住外国人生活支援事業の利用率だけで、他の項目の変化は比較的小さく、前年までと、同様の傾向が維持されています。職員数やコスト構成等、定義の共有と数値の安定化が進んだと見られ、今後の基本数値になると見られます。

その中で、職員数・女性職員率・女性管理職率が高い都市は、市町村立等の病院を持っている可能性が大きいので、その有無をお聞きしました。半数弱の市町村から「有」の回答をいただいています。

コスト構成をお尋ねしたところ、全体の平均で、男女共同参画推進に関しては正規職員人件費が 50%、国際化対応では事業費その他が 50%弱となり、両事業の性格の違いが垣間見えたように思われますし、施策改善の参考データとなって見られます。

■南魚沼市の特性・検討課題等

定数管理・行政改革で議論され計画化されている課題とみられますが、正規職員、嘱託・臨時・再任用等非正規職員ともに、職員数・女性職員率、女性管理職率が、ともになかなか高い数値です。保育所 (市立保育所受入率 73.4%・偏差値 60.5) と市立病院の影響と見られます。

男女共同参画推進、国際化対応の事業は、両者ともに標準的なのに、事業費は、昨年度までと比べてかなり小さくなっています。政策の転換があったのでしょうか。

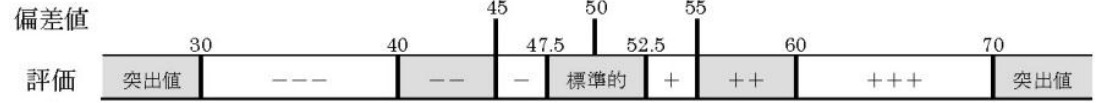
◆担当課コメント

男女参画関係：職員数が多い理由は、病院 (診療所) 2 か所が直営であること、公立保育園の割合が高いこと、消防行政を行っていること等が考えられます。これらに従事する職員が全体の約 4 割を占めており、また、病院、保育園職員に女性が多いことから、女性職員率は高くなっています。女性委員率につきましては、総合計画で女性委員率 25% を目標に掲げていますが、引き続き女性委員率の上昇を目指して努力してまいります。また講座や講演会等については、今後も市報等を通じ周知を行い、参加者の拡大に努めていくとともに、意識啓発を行っていきたく考えています。

事業費が例年と比較し小さくなっていますが、これは政策の転換や事業の縮小があったわけではなく、正規・非正規職員の人件費を除いた純粋な事業費に限定して、計上しているためです。

国際化対応：事業費が例年と比較し小さくなっていますが、これは政策の転換や事業の縮小があったわけではなく、昨年度まで計上していた英語教育の外国語派遣教師や交流派遣事業の経費が計上されていないためです。それらを加算して計算すると昨年度と同様の事業規模になります。

20 消費者保護行政（データ提供 36 市町村）



■南魚沼市データの水準と全体での位置

指標		08 年度	09 年度	10 年度	11 年度	偏差値	水準	平均値	最大値	最小値	09 平均	10 平均	
基本	1 相談窓口あたり平均サービス人口							107,377	375,041	16,065		157,771	
	1 消費生活センターあたり平均サービス人口 (人)			61,612	61,081			104,967	375,041	17,983		206,997	
	消費者行政活性化プログラムの有無			無				「有」 77.8%				有 75.9%	
結果	配置職員 1 人あたり平均サービス人口 (人)			30,806	30,547	46.7	—	43,489	187,521	8,564		54,961	
	専任職員率			0.0%	0.0%	41.5	—	34.9%	100.0%	0.0%		43.8%	
	消費生活相談員 1 人あたり平均サービス人口 (人)			20,537				41,944	114,152	9,251		53,615	
	消費生活相談員資格相当保有者率			0.0%	0.0%	30.9	—	73.7%	100.0%	0.0%		76.3%	
	市民 10,000 人あたり相談対応人日/週			1.14	1.64	61.1	+++	0.87	2.70	0.00		0.76	
	職員等 1 人あたり年間研修回数 (回)			2.4	2.8	47.6	標準的	3.7	19.5	0.0		3.6	
	市民 10,000 人あたり出前講座等開催数 (回)			0.32	0.16	43.3	—	0.97	6.15	0.00		0.78	
成果	市民 10,000 人あたり相談・苦情件数 (件)			5.0	4.4	51.8	標準的	4.0	7.8	0.0		4.7	
	市民 10,000 人あたり出前講座等参加者数 (人)			14	3	42.9	—	52	275	0		38	
	出前講座 1 回あたり参加者数 (人)			44	19	43.9	—	53	307	9		61	
コスト	相談・苦情 1 件あたり管理運営費 (利用者コスト・円)			31,177	26,577			91,893	1,475,200	6,734		45,508	
	市民 1 人あたり管理運営費 (投資コスト・円)			154	117			158	1,179	13		149	
	コスト構成	事業費			0.0%	0.0%			27.5%	88.9%	0.0%		26.4%
		人件費			76.4%	38.5%			37.6%	92.5%	0.0%		59.3%
	管理費			23.6%	61.5%			35.3%	100.0%	7.5%		14.3%	

■参加都市全体の傾向

データ提供都市が比較的規模の小さい都市や地方圏の都市が多かったため、全体の平均で、基本指標の 1 相談窓口あたり平均サービス人口、1 消費生活センターあたり平均サービス人口は減りましたが、他の項目はおおむね変化は認められませんでした。

■南魚沼市の特性・検討課題等

専任職員の配置はないようですが、市民 10,000 人あたり相談対応人日/週は、全体平均の倍で、市としての積極的な姿勢が伺えます。市民 10,000 人あたり苦情・相談係数は標準的ですが、講座等の開設と参加者は少なめです。コストは標準の枠内と見られます。

◆担当課コメント

消費生活センターの認知度は高くなっていると思われます。啓発講座は各課が行う市民講座と一緒に、市の無料講座として広報してもらい申込みを受付けています。今後は、今までに加えてセンターからの広報・働きかけが課題です。